

## ロペス・オブラドールの時代 ——メキシコ社会の再生に向けた課題と展望——

松 下 洸

目次

はじめに

### I 2018年メキシコ大統領選挙の衝撃

- (1) 選挙結果：地滑りの勝利
- (2) AMLOへの大量の投票が意味するものは何か
- (3) 市民社会と「選挙監視」

### II 広範な民衆の叫び：「もうたくさんだ」

- (1) 社会運動の歴史的・継続的展開
- (2) 社会運動と抵抗運動（2006年から2016年）

### III 新自由主義政策の展開

- (1) 新自由主義国家：国民的アイデンティティの侵食から「失敗国家」への道
- (2) 「メキシコのための協定（el Pacto por México）」
- (3) トランプ政権の戦略的基盤

### IV 新自由主義政策の帰結：メキシコ社会を覆う暴力・貧困

- (1) 経済の低迷と中間階級の縮小
- (2) 蔓延する腐敗とその克服
- (3) 暴力の抑止：腐敗とたたかう政治環境の形成
- (4) グローバル資本主義の農村地域への浸透：移民・食糧主権との関連で

### V ロペス・オブラドールの可能性と不確実性

- (1) 実質的に異なる政治・経済プロジェクト間の移行
- (2) 北米自由貿易協定の再交渉の背景と狙い
- (3) ビジネスとの関係

### VI 真の市民社会と民主主義実現に向けて

- (1) 新政権の緊急の課題
- (2) 政治社会を支える市民社会空間の開放
- (3) 共和制の「第4の転換」
- (4) AMLO と Morena と左翼的潮流
- (5) AMLO と EZLN

Ⅶ ラテンアメリカにおける新生メキシコの意味

- (1) ラテンアメリカ史におけるメキシコの歴史的足跡
- (2) 新自由主義に対抗する地域的・統合的リーダーシップ発揮に向けて

結びに

はじめに

歴史は民衆の希望に沿って進まないが、突然微笑むこともある。2018年メキシコ大統領選挙の衝撃はその一例であるかもしれない。

2018年7月1日(日)の大統領選挙はアンドレ・マヌエル・ロベス・オブラドール(Andrés Manuel López Obrador: 通称 AMLO)と国民再生運動(Movimiento de Regeneración Nacional: Morena)が輝かしい地滑り的勝利を示した。その勝利は予想されていたし驚きでもなかったが、Morenaとその同盟者による議会をめぐる争いで絶対多数は予測された結果ではなかった(表1、2、3参照)。

AMLOとして大衆的に知られるロベス・オブラドールは、一般投票の53%を獲得した。日曜日の彼の勝利は2006年および2012年の大統領選挙の試みと対照的である。そのとき、彼の競争相手たちは疑わしい勝利を何とかして手に入れた。

今回、投票で23%と16%でAMLOに続いたのは、それぞれリカルド・アナヤ(Ricardo Anaya)とホセ・アントニオ・ミード(José Antonio Meade)であった。アナヤは国民行動党(Partido Acción Nacional: PAN)主導の同盟の下で運動を展開し、ミードは制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional: PRI)から立候補した。PRIは2000年までの71年間、擬似一党制によってメキシコを導き、最近、エンリケ・ペニャ・ニエト(Enrique Peña Nieto)のもとで2012年以降メキシコを統治し、2018年12月にその支配を終える。

AMLOと「一緒に私たちは歴史を作るだろう(Juntos Heremos Historia)」連合の勝利について、アンヘル・ゲラ・カブレラ(Ángel Guerra Cabrera)はメキシコの日刊紙ラ・ホルナダ(*La Jornada*)でこの大統領選挙を「新自由主義に対する国民投票」と的確に位置づけた(5 de julio de 2018)。その上で、この勝利の意義を次のように展望している。

「それは1999年におけるこの地域に始まった反新自由主義諸政府のサイクルに位置づけら

れる。その先例の一つは1994年のチアパスにおける先住民の蜂起である。ロペス・オブラドール派の勝利はラテンアメリカ・カリブ地域を進歩的な方向に向けて新たに刺激するであろう。地域第二の経済大国メキシコは膨大な天然資源を有し、1億3200万以上の人口を擁し、密度の高い歴史的・文化的な蓄積を持っている。我々のアメリカにおいて巨大な政治的影響力を行使する。」

本稿は、この選挙（大統領選挙と両院議会選挙）の単なる選挙結果の分析にとどまるのではなく、メキシコ現代史のなかでその意味を検討する。とりわけ、この国の政治・経済システムの決定的な転換となった1980年代以降の新自由主義が国民生活に余儀なくした多岐にわたる苦悩のなかで考えてみたい。こうした分析視点を基礎に置くことで、今回の選挙結果の歴史的意義が明らかにあるであろう。さらにAMLOを中心とする進歩的諸勢力が新自由主義政策の克服のみならず、メキシコ社会の新たな再生に向かう可能性についても考察できる。彼らの挑戦はメキシコ一国レベルの展望にとどまらず、ラテンアメリカ全般における民主的統合と自立にとっても試金石になろう。

以上の視点と意図から、本稿は以下の構成とする。

第I章では、2018年メキシコ大統領選挙の結果を要約し、その衝撃の意味を考える。

第II章では、なぜこうした選挙結果をもたらしたのか。どのように広範な民衆の苦痛の叫びを象徴する「もうたくさんだ!」を結集できたのか、この問題を検討する。

今回の選挙結果を生み出してきた底流に横たわる新自由主義政策の展開を第III章で考察する。そして、第IV章では、その新自由主義がメキシコ国民に及ぼし、またメキシコ社会を覆い尽くした暴力、貧困、腐敗などの「生活と生存の危機」を検討する。この社会的危機には移民問題や農業・農村問題も密接に関連する、いわば国家的な危機でもあるという視点から考えてみたい。

それでは、ロペス・オブラドールがメキシコ社会を再建できるのか、この可能性とともに不確実性についても第V章で分析する。

これらの問題と諸課題を解決し、真の市民社会と民主主義の実現に向けた取り組みの前提と要因を第VI章で検討したい。この課題の達成はメキシコの再生のみならずラテンアメリカ全域における大きなインパクトを及ぼす可能性を秘めているであろう。その意味で、第VII章では「ラテンアメリカにおける新生メキシコの意味」を考えたい。

## I 2018年メキシコ大統領選挙の衝撃

### (1) 選挙結果：地滑りの勝利

《AMLOは勝利スピーチ》

7月2日の真夜中12時少し前に、AMLOは勝利スピーチをした。それは彼の最優先課題がメキシコの貧しい人々にあることを明らかにした。「すべての人々の利益のために、貧しい人々をファーストに」と彼は宣言した。同時に、彼の政府は経済的エリートや政治エリートとの衝突をできる限り回避すると示唆した。この方針に沿って、以前の二つの選挙キャンペーン(2006年と2012年)における「汚い戦争に向けた放送」とは対照的に、2018年の選挙キャンペーン中のメディアの「プロフェショニズム(専門意識)」を評価した。同様に、AMLOがこの選挙期間に展開してきたキャンペーンに比べてペニャ・ニエトが「民主的な行動」をしたことを認めた。

7月2日の敵対者に対するAMLOの心のこもった言葉は、二つの判断(演出)があったと、スティーブ・エルナーは考えている。一方で、それは、特にキャンペーンの終わりの数ヶ月に、彼の穏健な口調に現れていた。もう一つは、今回は、エリート集団が候補者への抵抗を示さなかったという事実に反映している。彼らはAMLOを自分たちの利害への脅威とは認識しないゆえである(Ellner, 2018)。

#### 《地滑りの勝利》

選挙結果は信じがたいものであった。メキシコ州、ユカタン、ベラクルス、オアハカのような伝統的にPRIの強い諸州において、Morenaは30ポイント以上もそのライバルを上回った。PANが支配する諸州、とくに北部では3人に1人近くがMorenaへの支持を示した。この例はバハ・カルフォルニア州であり、そこではPANが8選挙区全部と上院を失った。ソノラでは27選挙区中わずか1選挙区のみでPANが勝利した。政権党以外の政党は消滅寸前で、登録の抹消に直面している。新同盟党(PANAL)や緑の党(PVEM)、市民運動(Movimiento Ciudadano: MC)、そしてAMLOとの選挙同盟の一部をなしていたウルトラ保守政党の社会結集党(Partido Encuentro Social: PES)さえも同様である。

民主革命党(Partido de la Revolución Democrática: PRD)はその親企業スタンス(PANとの右派選挙同盟を構成していた)にも関わらず、メキシコ・シティーやタバスコ、モレロス諸州を失った。その結果、5番目の最大政治勢力として、それは破綻し深い解体過程の只中にいる。

選挙への参加の割合は最近の歴史において最高であったし、登録した有権者のほぼ70%が投票した。PRIとPANおよび全ての帝国主義諸政府は即座にAMLOの勝利を承認した。彼らは皆、メキシコ全域での革命の高まりの爆発を恐れた。選挙当日、暴力や票の買収などがほとんどなかった。結局、PRIANレジームはAMLOの津波を阻止する術を何も持っていなかったのである<sup>1)</sup>。

#### 《PRI 基盤の凋落：メキシコ州の事例》

選挙をめぐる既成勢力とAMLOとの支持基盤の変容はすでに大統領選挙以前に現れていた

（図1、2参照）。その激変を示す典型的な興味深い事例を見てみよう。

クリスティ・ソーントン（Christy Thornton: 2018）はPRIの急速な支持基盤の衰退についてメキシコ州を事例に以下のように報告している。メキシコ州は国内で最も人口が多く、PRIの伝統的な拠点である。ここで党構造を支配していた影のインサイダー・グループはアトラカムルコ・グループ（Grupo Atlacamalco）と呼ばれていた。強力な政治的王朝デル・マソ（del Maso）一族がこのグループを指揮していた。最近の知事アルフレド・デル・マソ（Alfred del Maso）は大統領エンリケ・ペニャ・ニエトの従兄弟である。

しかし、「PRIの発祥地」として知られる州でもこの党への支持は急速に侵食されてきた。昨年2017年の知事選挙でデル・マソは、彼のPRI前任者が65%を獲得したのに比べ、34%の得票にすぎなかった。政治的新顔の挑戦者デルフィーナ・ゴメス（Delfina Gómez）はMorenaの公認で驚くべき強力なレースを展開した。PRIマシンは彼女の勝利を阻止するために票の買収、強制、脅し、暴力などあらゆる妨害を尽くした。しかし、昨年のその選挙を見ると、PRIの腐敗マシンに直面して、彼女は3%ほどの僅差で負けた。

現在から振り返ってみると、デル・マソの昨年の勝利は死につつある政党の最後のあがきであった。今回の大統領選ではAMLOとMorenaは地滑りの勝利を達成した。Morenaは大統領を確保しただけでなく、両立法府で多数を占め、9の知事選で6つを獲得した。

今回の大統領選挙でも問題があった。すなわち、選挙前には激しい暴力、投票の見返りの報酬やカネの配分が拡がった。投票箱は盗まれ、有権者は脅迫された。しかし、長くメキシコの政治システムに蔓延っていた選挙不正は、選挙結果を変えるには十分でなかった。その結果が圧倒的であったので、他の立候補者は直ちに敗北を認めざるをえなかった。

これまでの選挙でしばしば使われた脅迫的戦術——たとえば、ロベス・オブラドールをベネズエラのウーゴ・チャベスにたとえる——はもはや機能しなかったようである。多くのメキシコ人は自分たちの災難を発見するのに海外を眺める必要がなかった。多くのメキシコ人にとって、危機はすでにここメキシコにあった。彼らは言う。「われわれメキシコ人は恐れるものは何もない。なぜならわれわれはすでにすべてを失ってきたから」と。

こうした状況で、Morenaの勝利はきわめて注目すべきことである。なぜならそれが示していることは、2000年以降のメキシコの「民主的開放」の多くの失敗にもかかわらず、メキシコ人は彼らの政治システムを変革できるという信念を持っている<sup>2)</sup>（Thornton, 2018）

#### 《MorenaとAMLO》

Morenaの影響力は大変急速に高まってきた。Morenaは伝統的な意味での政党ではない。その凝集力は完全にAMLOという人物に依存している

ここで、AMLOについて簡単に触れておきたい。1980年代にPRIを去ったAMLOとほかの人は（AMLOは1988年までPRI党员であった）旧来の方法で活動することに執着して

いるように思われる。この「権威主義的」傾向は AMLO の政治的キャリアを通じて示されてきた。たとえば、彼が 2000 年にメキシコ・シティーの首長になったが、彼が権威の唯一の表現であった限り、彼は PRD で心地よかった。これは AMLO を中傷する人々が懸念することの大きな要素である (Schettino, 2018)。

AMLO は 1953 年に生まれ、PRI の「民族主義的・自立的な」政策の多くが適用された時代に成長した。1980 年代、PRI を離れたクアウテモック・カルデナスが大統領選挙に立候補したが不正操作で敗北した。その後、AMLO は PRI を離れ、PRD 設立のためカルデナスに合流した。それ以後 20 年間にわたり AMLO はメキシコ左派を代表することになった。

AMLO 大統領期の現実についての不安は、彼の広範な経済ビジョンにある。それは PRI の最悪の時代から引き出されたように思える。AMLO は食糧生産の自給自足を主張し、石油とガスを含めメキシコ産業への外国の介入に疑いを表明している。しかし、世界経済は今日、1960 年代とはかなり異なっている。当時、国際金融システムはブレトンウッズ体制に集約していた。交換レートはドルに固定されていた。1960 年代、メキシコはエネルギーから食料、家庭用器具まで消費されるほぼすべてを生産していた。約 4000 万の人口を持っていた。しかし、1980 年までに、人口は 2 倍になりもはややっていけなくなった。1970 年代を通じて、メキシコ政府はサボテン生産者からホテル、パールから映画劇場まであらゆる種類の企業の所有者になった。しかし、このアプローチは持続的経済繁栄を生み出すことができず、結局、最終的に 1982 年の債務危機となった。

2012 年大統領選の敗北後、AMLO は PRD を離れた。70 年以上もメキシコを支配してきた PRI は今日、腐敗と犯罪の温床となり、メキシコの有権者のなかで全面的に信頼を失墜させた。PRI の大統領候補アントニオ・ミード (Antonio Meade) は 30 ポイント近く AMLO に離され、議会におけるその立場は急速に悪化していた。数百の地方 PRI リーダーは Morena に逃亡した。政治的転換が 7 月 1 日にほぼ確実に起こることが選挙前から予測された (Schettino, 2018) (図 1、2 参照)。結局、それは、1 世紀近くにわたりメキシコの運命を決定してきた政党に崩壊以上のものであることを宣言した。

## (2) AMLO への大量の投票が意味するものは何か

2018 年選挙に 5600 万人の有権者が投票した。注目すべきは、1500 万の若者が初めて有権者名簿に加わり投票した。そして有権者の多数である女性が投票した。都市や農村で投票に行った住民の多数は、国の方向が変わることを期待した。

これまで、選挙は一党制支配の下で権力を維持する儀式に過ぎなかった。しかし、AMLO が意識的に追求してきたことは、貧しい人々を超えて支持基盤を拡大すること、すなわち中間階級とナショナルなエリートの一部、とくにグローバル化により排除された部門を巻き込むこ

とであった。強欲な支配階級から国を救うこと示した彼のミッションは、一種の帰属意識を作り上げた（Carlsen, 2018a）。

こうして、日曜日の結果は PRI と PAN の両党に示された。とりわけ、ペニャ・ニエト政権下での不満の高まりとメキシコの政治的現状への不満の拡大を反映している。数々のスキャンダルはペニャ・ニエトの非倫理的な行動と指導力不足に露呈している。国民は暴力の高まりと不活発な経済を経験した。2015年1月と2018年3月の間に、殺人率は二倍近くになり、他方、メキシコ・ペソは急速に低下した。また、NAFTAの経済的影響は、その通過以後20年以上もメキシコに困難な問題を抱え続けさせている<sup>3)</sup>。すなわち、国内の労働の機会の制約や国内生産よりも輸入品への依存への不満は強い。最も象徴的事例としてのトウモロコシの輸入拡大がある。こうしたメキシコの政治的・経済的な危機状況に関しては後に述べる。

#### 《AMLO のガヴァナンス戦略》

議会選挙の結果は、これからの AMLO のガヴァナンスを予測する上で極めて重要である。多くのエリートたちは AMLO 政権がトップダウン型の革命的变化を押しつけることを恐れている。キャンペーンの間、AMLO はこれらの不安を和らげようとしてすべての主要な決定を多数の議会承認を獲得することを誓った。同時に彼は法令により統治することも誓った。

キャンペーン後半の数ヶ月までに、AMLO の立候補に対する支持の高まりは、AMLO が議会での多数獲得が現実となることを示唆していた。資本側の反応はパニックに陥っていた。5月、メキシコのベンチマークの株式指標は7.6%急落し、この十年間で最大の月間の下落を示した（Ellner, 2018）。

AMLO の政権がスムーズに成立し発足するためには、資本との関係や市民の安全確保のための組織的暴力的犯罪への対応、さらには外交関係の再構築などの調整と再検討が必要とされた。トップ企業家と秘密裏な会合も行われた。これについては後に述べる。ここでは、まず、市民の安全保障としての暴力的犯罪への AMLO の対応を、次に外交戦略についての基本的姿勢に触れておこう。

#### 《市民の安全保障としての暴力的犯罪への恩赦》

AMLO は市民の安全保障領域を導くためにアロンソ・ドゥラソ（Alonso Durazo）を選んだ。彼は以前 PRI 政府と PAN 政府の双方で働いていた。選挙キャンペーンの間、AMLO は将来の犯罪行為を止めることを約束すれば、法の外にいる人々に恩赦を与えることを提案した。ドゥラソはすぐに AMLO の声明を撤回し、暴力的犯罪への一律適用の恩赦を拒否した。そして、重要な決定は議会の承認と国民的議論を基礎に作られるに過ぎないと国民に保証した。彼はまた、AMLO 政府は誘拐のような犯罪に関するメキシコの国際的義務を尊重することも指摘した。最後に、ドゥラソはこうした方針に沿ってあらゆる措置が麻薬暴力の犠牲者の親族との相談を含むことを約束した。ドゥラソの条件は犯罪と暴力を減らす他の努力と衝突するようにな

る。AMLOは最近カトリック司教のイニシアティブへの支持を表明した。それは暴力を減らすためにゲレロ州のドラッグの親玉との交渉を含んでいた。

恩赦についてのAMLOの提案は、メキシコにおけるドラッグ活動に結びついた暴力と戦う軍事的努力の失敗に対応する論理的結果であった。2006年にドラッグ戦争を開始したフェリペ・カルデロン (Felipe Calderón; 2006-2012) は、2008年に開始したメリダ・イニシアティブ (Mérida Initiative) として知られるプログラムの一部として米国の融資によって支援されていた。メリダ・イニシアティブはメキシコの軍部と警察に資金と備品の提供を拡大した。それは日常的な警察活動にメキシコの軍部を投入することを含んでいた。これは軍部とドラッグ・カルテルによる人権侵害と暴力の増大に導いた。AMLOは国内犯罪により一層の焦点を当てるよう政府の対応の転換を主導した。彼の中心的議論は、国内の多くの地域における現実の内戦状態が戦略上のドラスティックな変化を当然視している、この点である (Ellner, 2018)。

#### ＜外交戦略＞

外交政策は最近の過去との決別が最も確実と思える領域である。AMLOの将来の外務大臣、エクトル・バスコンセエロス (Héctor Vasconcelos) (メキシコ革命の偶像的人物ホセ・バスコンセエロス José Vasconcelos の息子) は「メキシコ外交政策の歴史的原則」を支持することを約束した。それはワシントンが切り離そうとしている諸国民の正常な関係を維持することを意味している。過去20年にわたり、メキシコ政府はその政策を放棄してきた。はじめにキューバと、つい最近ではベネズエラと。バスコンセエロスは、国連支援の平和維持ミッションにいるメキシコ人兵士の参加を再考することも示唆している。

ベネズエラでバスコンセエロスは各国の国内問題を批判しないことを約束したが、そのときでさえ、AMLOは反対派の指導者であるレオポルド・ロベス (Leopoldo López) の解放を呼びかけた。たとえそうであるとしても、AMLOの外交政策はワシントンの既成権力とその同盟者を心配にさせた。AMLOの外交政策はリマ・グループとしてベネズエラ民主主義の後退を意味すると、『マイアミ・ヘラルド』のコラムニスト、アンドレス・オープンハイマー (Andrés Openheimer) は不安を示した (Ellner, 2018)。

後に検討するが、NAFTAを巡る交渉は焦眉のテーマである。選挙期間中、AMLOはNAFTA批判を和らげた。しかし、鉄鋼とアルミニウムの輸入関税へのトランプの脅しを拒否している。

### (3) 市民社会と「選挙監視」

今回の選挙は公正な選挙を如何に確保するか、それはこれまでのメキシコ選挙の歴史と経験から当然念頭に置かれた課題であった。そして、国内のみならず国際的な関心でもあった。そこで、この課題をめぐってさまざまなレベルと規模で公正な選挙を確保する試みが組織された。



メキシコ史最大の選挙を監視する国際選挙監視団を組織する考えが2018年初頭に始まったとき、最悪の事態を予測する多くの理由があった。この国は、歴史のコースを変えてきた不正に関する長い経験を記録している。権力エリート——大企業、PRIとPAN、そして彼らに寄生する諸政党——にとって、その目的は絶えず権力に留まることであった。AMLOは、「権力を握るマフィア」と腐敗に反対する彼のメッセージにより急速に浮上し始めた。AMLOの支持が上昇するにつれて、分極化が深まり彼に対する中傷キャンペーンは権力の最高レベルから社会的ネットワークまで放たれた。

自由で公正な投票は今回の選挙ではとりわけ決定的な重要性を帯びていた。この文脈で、Scholars and Citizens for Democracy in Mexicoのネットワークが結成された。その設立文書は述べている。

「メキシコにおける民主主義の不安定な状況と国の選挙制度の低い信頼性への関心から、国際的な学者集団、ジャーナリスト、活動家、芸術家は国際的な Network of Scholars and Citizens for Democracy in Mexico を設立することを決定した」と。

この新しいネットワークは三つの目的を持っていた。

- ・国際的な市民選挙監視の幅広いネットワークの動員。
- ・メキシコ選挙機関や国際機関、そして選挙プロセスの間におかされた違反の国内・国際的プレスへの公式な不服申し立ての公表と提起。
- ・市民的イニシアティブの組織化と結集。

世界中から数百の人々が投票の防衛と非党派的監視に参加するための呼びかけに応えた。国内と国際的な選挙監視団を創設し展開するイニシアティブは、国内の70監視員と30の「海外訪問者」——すべて適切に全国選挙機関（INE）に登録された——という目標から国内200と国外100の監視員に発展した。

このネットワークの選挙監視団は国内で最大のものとなった。それは参加者数と範囲で米州機構の監視団を越えていた。Dialogues for Democracy of the National Autonomous University of Mexicoは、2月にこのネットワーク結成に導くセミナーを開催し、国内監視員のための一連の訓練コース開始し、選挙前の段階から始まった異議申し立てのファイル保存のための基準を作り出した。組織的、法的、技術的な見通しから選挙問題における多数の専門家に支持されていたフレイ・フランシスコ・デ・ビクトリア人権センター（The Fray Francisco de Vitoria Human Rights Center）は監視を調整した。

The CIP（Center for International Policy）Americas Programは、米国やヨーロッパ、ラテンアメリカからの国際監視団を募集し配置する過程を開始し、英国は選挙前の時期に監視に参加するためメキシコに到着した28の代表団を組織した。監視団はメキシコ州、モロス州、プエブラ州、そしてメキシコ・シティーに集中的に配置された。全体で、30の監視団が形成

され、それぞれ 30 の投票場を担当した。加えて、特別監視団がトラスカラ州とベラクルス州に派遣された。このネットワークに連結された国内監視員もほぼ全ての州を担当し報告をした (Carlsen, 2018b)。

選挙監視部門での彼らの仕事が終わって、2018 年の選挙過程局面を越えて、メキシコにおける現実的民主主義の構築における「民主主義に向けた大学・市民ネットワーク」(la Red Universitaria y Ciudadana por la Democracia: RUCD) がどのような役割があるかをそれは提起しはじめてもいる。選挙日程の後、連邦裁判所選挙審査機関 (Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación) として大統領選挙の懸案の評価の枠組みの中で、この選挙審査機関とネットワークの構成員は民衆のボランティアへの尊重を要請し続けるために可能な道を分析し、現実的で有効な民主化過程に市民の積極的参加を促進し、政治制度の転換におけるアカデミックかつ社会的な空間から貢献している (Concha, Miguel, 2018)。

また、今回の大統領選挙は選挙監視に向けた努力が国内の多分野を巻き込み組織され、また国際的にも選挙監視団が派遣された。ミゲル・コンチャは選挙監視について述べている。

強調すべき豊かな社会組織は疑いなく RUCD である。RUCD は国内及び国際的な大学の構成員や市民社会諸組織の代表がメキシコ国立自治大学「民主主義のための対話」(la Universidad Nacional Autónoma de México Diálogos por la Democracia) のプログラムによって召集された会合の枠組みで設立された。

RUCD の設立には 200 人近くの個人と 8 組織が調印した。RUCD が協力してきたプロジェクトには、la Red Rompe el Miedo が含まれる。すなわち、la Universidad Iberoamericana により推進された Observación que sí Cuenta、や Acción Ciudadana Frente a la Pobreza である。

現地での監視行為において RUCD は国内 24 州における連絡と 4 自治体 (Morelos, Puebla, estado de México y Ciudad de México) での (監視) 部隊を展開し、三つ以上の自治体で特別使節団 (Chiapas, Tlaxcala y Veracruz) を派遣した。こうして、数百の国際訪問団の支援もあり、RUCD は 7 月 1 日には歴史的市民参加を確認できた。様々な違法行為や推定される選挙犯罪にもかかわらず、投票を通じてメキシコ人民の大多数によって示された自発性は尊重されたと確認できる (Concha, Miguel, 2018)。

選挙監視を担った監視員からの声からも選挙の様子を窺い知れる。たとえば、フランス南部のオード県から参加した女性は語っている。

「それは国際連帯が大変積極的かつ革新的方法で深化している証拠である。下からの監視員ネットワークの形成はグローバル・レベルでの市民社会で起こっている変化の点で多くのことを意味している。」(Aude Blenet of the CIP Americas Program, French, lawyer, visiting professor at ITAM, observer in Ecatepec)

彼女にとって、監視員の経験は連帯の一例を提供している。

また、アルゼンチンの学生は語っている。

「若干の違反があったにもかかわらず、選挙を無効にし、あるいは大規模な不正を生み出せるような暴力を引き起こそうとする政治的意思がなかったことは、われわれには喜ぶべき驚きであった。」(*Andrea Rodríguez, Argentina, student in Social Work, member of the Confederation of Workers of the Popular Economy*)

## II 広範な民衆の叫び：「もうたくさんだ」

### (1) 社会運動の歴史的・継続的展開

帝国主義とその取り巻き連中はいかなる最小限の前進をも阻止するために可能なすべてのことをするであろう。それは、メキシコの進歩派が組織し動員する必要がある理由でもある。AMLOがメキシコ・シティーの中央広場ソカロでの演説（7月1日の夜）で認めたように、この選挙結果はメキシコで数十年にわたり行われてきた動員の結果である。すなわち、権威主義に反対し民主主義を求める運動、保健、教育、電気、石油の民営化に反対する運動、より良い労働条件と賃金を要求するストライキ、1988年と2006年の不正選挙に反対する運動<sup>4)</sup>、暴力と強制的な行方不明に反対する闘争<sup>5)</sup>、そして土地と組合民主主義に向けた動員、メキシコ農業の従属化と農村の荒廃に反対し、食糧主権を求める運動<sup>6)</sup>、NAFTAに反対する債務者の運動<sup>7)</sup>、移民の権利と保護を要求し、国境の軍事化に抵抗する運動など、幅広い多様な社会運動が展開されてきた。

結局、メキシコにおける人々の生活と生存の衰退と危機の深まりは、新自由主義政策の拡がり、とりわけNAFTAの強行的な実施によって鋭くなった。これは生活条件の悪化のみならず、組織犯罪と暴力が市民生活に浸透し生命自体が脅かされるという事態にまで至った。まさに「人間の安全保障」が根本から破壊され、いわゆるPARIANレジームによるガヴァナンスの抑圧的性格と限界が大多数の人々に明らかになった。これに関して、筆者はこれまで若干の論考を公表してきた（2013; 2017a; 2017b; 2018a; 2018b）。

### (2) 社会運動と抵抗運動（2006年から2016年）

ヘスス・エストラダ・コルテス（Jesús Estrada Cortés）は、2006年から2016年の期間の多岐にわたる社会闘争を多様な活動家や研究者の言説を通じて分析している（Estrada Cortés, 2016）。そこで見出される多くの問題には、強要された行方不明や殺人、土地や資源の略奪、腐敗や犯罪の免責、いわゆる新自由主義的構造改革の押し付けなどがあるが、取り上げられた研究者が認識しているのはこれらの問題の源泉として「国家とそのシステムの限界」

という事実である。すなわち、「国家と資本を超える」課題の顕在化である。

以下、彼が取り上げ紹介する若干の事例を見てみよう。

### 1) 国家と資本を超えて

#### 《オアハカにおける教員のたたかい》

ホルヘ・アロンソ (Jorge Alonso) (CIESAS de Occidente) は述べている。「資本主義は多くのダメージを与えているので、今日その裂け目は拡がっており、人々はこれらの攻撃から自分自身を守る方法を信じられない想像力を発揮してあれこれ探している」と。

彼が言及している例は、オアハカにおける最近の教員の戦いである。それは、2006年のコミュニケーションの間、「多国籍資本には注目しなかった。今日、バリケードの多くはそうした資本を阻止しつつある。そして、2006年、われわれは鉱山や風力発電基地による略奪から多くの影響を受けなかった。それらは今ではオアハカの多くの場所に存在している」。最近の闘争は、「反資本主義的であるので、資本はこの運動を抑圧し、政治的・経済的に無力化することを要求している。それは人々の生活が脅かされていることを意味している。すなわち、情け容赦のない資本主義により支配されている種類の権力である」。

#### 《反資本主義的行為への自覚》

グスタボ・エステバ (Gustavo Esteva) (the University of the Earth of Oaxaca の創設者) はオアハカ住民の「広範なフラストレーション」に光りを当てている。なぜなら政権党の変化は——ウリセス・ルイス (Ulises Ruiz) と PRI 支配 (2004-2010) からガブリエル・クエ (Gabino Cué) (彼は PAN-PRD 統一同盟のトップで 2010 年に州政府を獲得した) への移行——何も変えなかった。現実には状況を悪化させただけである。

それゆえ、これはこのシステムの不信の拡大を意味している。2006年に存在していなかった反資本主義的要求を 2016年には可視化した。2006年には小グループの限定的な経験があった。2016年、彼らはその言葉を使わないとしても、反資本主義的行為があり、彼らは問題がそのレジームにあることを知っている。政治と経済のシステムが彼らのために機能せず、それゆえ人々はそれについて何かをする必要がある、こうした日々の認識が言葉にされていないとしても自覚されてきた。

#### 《露呈した構造改革の破綻》

ホルヘ・ロシェ (Jorge Roche) (ITESO) は次のこと観察している。新自由主義政策の 30 年後、「有名な構造改革はそのシステムを形成している知覚できない構成要素があったと考えられる。すなわち、政治的ビジネス階級の議論は、それは時間がかかるということである。しかし、今や、彼らの議論はぼろぼろになっている。なぜならすべてが準備された。そして、われわれはこれまで以上の不平等を見ている。この経済モデルを守り続けている人々はばらばら

にそれをしている。なぜならすべての結果は反対となり、人々はそれをもはや信じていない」。さらに彼は言う。「このモデルが終わったことを示す歴史的・経験的証拠がある。・・・10年前と比較して異なる認識がある。10年前、PANはまだ一定の疑念の利益を享受していた。それはある政党の問題ではなく、モデル自体の問題であることを今やわれわれは見ている」と。

#### 《解放型の反システム運動》

2006年は、一連の抵抗運動を思い出す年である。メキシコの政治的、社会的、経済的システムへの異議申し立てが湧き上がった。多くの組織、団体、個人はそれぞれが反乱の中で自己を見出し、声明を發した。オアハカのコミュニのバリケードから「もうひとつのキャンペーン（Otra Campaña）」の遭遇まで。これらの経験は響き渡っている。オアハカ、チアパス、アテンコは社会闘争の地図の参照点である。それらは新たな水平線、新たな抵抗形態と政治への関与形態とともに再び現れた。

「何がこれらの運動に起こっているのか。それは古典的な社会運動様式に一致しない。なぜなら、それらは解放型展望をもつ反システム運動であり、それらは明らかに継続性を示しているが分裂と革新をも示している。・・・それは全面時に異なっているが、完全に新しい特徴を表している。」（Jorge Alonso）

#### 2) サパティスタの「もうひとつのキャンペーン（Otra Campaña）」

2006年、サパティスタ運動に同行する人々にとって遠征で開始した。彼らは「もうひとつのキャンペーン」により国中をまわった。その道程で、彼らは「つつましく普通の人々」と接触しようとした。それは何をすべきかを彼らに話すのではなく、サパティスタがすることは、かれらの生活がどのようなものであるか、その戦いと考えをたずねることである。

2005年、EZLNは「ラカンドン・ジャングルの第6回宣言」を公表している。彼らは進行中の大統領選挙から距離を置いていた。他方で、2006年1月1日、「もうひとつのキャンペーン」と呼ばれる政治行動が開始した。

#### 《抑圧と無法状態》

副司令官マルコス「土地を守る人民戦線」（People's Front for the Defense of the Land: FPDT）の歴史を引き出した。それはテスココ（Texcoco）の農地に新たなメキシコ・シティー空港建設を強制することに反対して、彼らの土地を守るため、トクイラ（Tocuila）、ネスキパヤック（Nexquipayac）、アクエスマック（Acuexmac）、サン・フェリッペ（San Felipe）、サンタクルス・デ・アバホ（Santa Cruz de Abajo）そしてアテンコ（Atenco）の住民を組織化することで出発した。

2006年5月3日、テスココ（PRDが支配）の警察とメキシコ州（PRIが支配）の警察が強制的にフラワー売りの1グループを排除した。ペニャ・ニエトに指導されていたメキシコ州政

府はハイウェイから抵抗者の排除を警察に命じた。

2006年のアテンコへの攻撃は、2012年に現れた他の社会運動、「#YoSoy132」（私は132番目）の叫びと密接に結びついている。この年の5月11日、ペニャ・ニエトはPRIの大統領候補としてイベロアメリカ大学を訪問した。そして彼はその日の警察の行動を擁護した。「アテンコで起こったことに私は全面的に責任を取る」と。これは学生の不満を募らせた。彼らは「殺人者」、「われわれはすべてアテンコだ」と叫んだ。

#### ＜オアハカ・コミュニオン＞

アテンコでの抑圧に対応して、「もうひとつのキャンペーン」はメキシコ・シティーにキャンプを設置した。数日後、教育労働者全国協議会（CNTE）の第22支部（Section22）出身の教員たちはオアハカで行進し、アテンコで逮捕された市民の釈放を要求した。数千のオアハカの教員たちが立ちあがった。PRI知事、ウリセス・ルイスに指導された州政府は請願を拒否した。

2006年5月22日、無期限ストに入った数千の教員たちは、他の社会組織の支持を受けて、オアハカ市のダウンタウンに占拠キャンプを設置した。

6月14日早朝、知事ルイスは2000人以上の警官に抵抗キャンプと教員組合事務所（Radio Plantónを含む）の攻撃を命令した。ルイスのこの抑圧はオアハカや国中で厳しい批判にさらされた。運動の弱体どころか、警察行動は運動を強化した。360以上の組織、組合、市民団体、個人は教員を支持しストライキを展開し、6月17日彼らはオアハカ人民衆会議（Asamblea Popular del Pueblo de Oaxaca: APPO）を結成した。教員労働者の要求は、州を支配している政治的・社会的システムを目標にし、「たくさんだ！」という集合的叫びにより結び付けられていた。ルイスの辞任への呼びかけを超えて、APPOは州の土地と天然資源の防衛のために闘い、暗殺事件や人権侵害における正義を求めた。

6月から11月にかけて、抵抗する個人や集団は自立の経験を発展させ、自衛部隊を組織し、バリケードを構築・維持し、Radio PlantónとRadio Universidadを通じてコミュニケーション活動を展開した。それは住民に引き継がれ数ヶ月間活動した。

ジャーナリストのルイス・エルナンデス・ナバロ（Luis Hernández Navarro）は日刊紙ラ・ホルナダ（*La Jornada*）で以下のように書いている。

「APPOは民衆アッセンブリ、教員組合、先住民コミュニズム、宗教的拡張主義（extensionism）、急進左派、地域主義、州の倫理的多様性、これらから現れたローカルな政治文化を総合している。それは、平和的民衆蜂起からオアハカに生じた新たなアソシエーション形態に表現をも与えている。すなわち、オアハカ市とその周辺の貧しい隣人組織、自由主義的な青年のネットワーク、そしてバリケードである。それはAPPOの軌道を回っているが、さらに遠くに拡張し、オアハカのコミュニオンとして知られる社会政治運動が起こった。それは民衆の抵抗の自立的な組織的表現であり、異なった種類の権力の萌

芽である。」

2006年と2007年の間のオアハカにおける社会運動に対する継続的な抑圧の最終的犠牲者は、死者25名、逮捕者500名、拷問を受けた人380名近く、行方不明5名にも及んでいる（International Service for Peace; Spipas）。

#### 《教育「改革」に反対する集团的闘争》

教員たちは動員を継続し、2013年以降、CNTEの第22支部は、その年ベニャ・ニエト政府により強制された教育改革に反対する主要な集团的闘争の一つであった。その改革の撤回は2016年の社会動員の中核的要求であり、2006年のコミュニオン以後最大の社会動員であった。当時と同様に、教師たちは首都だけでなく、国中の住民の支援を受けた。それはチアパスやゲレロの近隣諸州で見られたことに類似している。

2016年6月19日、数百の州と連邦の軍隊がバリケードを攻撃した。「オアハカ人民防衛委員会（Defense Council for the People of Oaxaca）によると、犠牲者は死者8名、負傷者198名。この結果は2006年6月14日のそれと類似していた。すなわち抑圧はより大きな連帯をもたらした。

「6月19日以降、教員たちは教育改革に関連のない要求を掲げ始めた。すなわち、彼らはオアハカの命であるトウモロコシ栽培者やその他の農民と関係をもった。」

こうして、民衆の側に立つ教員の2016年闘争は、人民衆と教員たちで集团的に行われた決定により促進されることになる。その一例として、オアハカ人民権力総会（General Assembly of Authorities of the Peoples of Oaxaca）が挙げられる。

#### 《新たな脅威》

2014年9月、ベニャ・ニエト大統領はメキシコ・シティー新空港建設を発表した。このとき以降、FPDTはこのプロジェクトに影響を被るほかの町と一緒に、政治行動により抵抗してきた。2016年4月11日以来、FPDTは建設業者の攻撃に直面して土地の防衛のため占拠キャンプを維持し、政府と連携した警察とぶつかった。

以上、若干詳細にヘスス・エストラダ・コルテスが報告する民衆の抵抗運動の事例を紹介した。そこで取り上げられた諸事例が明らかにしているのは、今日メキシコが抱える深刻な問題と課題である。つまり、さまざまな国家と資本に異議申し立てをする広範な運動と意志の拡がりや強さであり、それらのネットワークの構築である。これらの問題の「源泉としての国家とそのシステムの限界」という事実である。すなわち、「国家と資本を超える」課題である。ヘスス・エストラダ・コルテスのこの指摘は、2018年大統領選挙でのAMLOの地滑り的勝利とPARIANレジームの破綻の根源的な内実であろう。

### Ⅲ 新自由主義政策の展開

#### (1) 新自由主義国家：国民的アイデンティティの侵食から「失敗国家」への道

##### 1) 国民的アイデンティティへの攻撃

新自由主義とグローバル化は、1980年代初頭からメキシコの社会・経済・政治、そして文化にわたる全領域を侵食してきた。この過程は、メキシコ人のアイデンティティの源泉である1917年メキシコ憲法（1917年2月5日に署名）を侵食し、骨抜きする過程でもあった。

この憲法がとくに注目されるのは、それがラテンアメリカ最初の近代革命の産物であり、一連の社会的諸権利を市民に付与していた世界で最初の憲法であったことにある。憲法27条、73条、123条は経済への国家介入を是認し、民衆的権利のために私的所有を規制する権利を国家に与え、資本と労働の諸関係を調整する権限を国家に与えた。憲法27条はあらゆる土地と資源に対するメキシコ国家の統制を主張していた。同時に、憲法123条は当時世界で最も進歩的な労働立法を確立し、最低賃金の保証、ストライキと集団交渉の権利、8時間労働制、使用者の義務と労働者の保険、子ども労働の禁止、性に関わらず平等な支払い、産休などの規定といった項目を定めていた。

しかし、革命から現れた政治秩序は、多くの人が望んだような階級間の権力の転換ではなかった。本質的にはブルジョワジーにより指導されていた。言うまでもなく、憲法の条項がメキシコ社会の現実となったわけではない。そこには諸勢力や諸関係の利害関係や力関係が反映していた。

憲法の裏切りは早くから始まっていた。だが、その社会的保証と国家主義により守られていた憲法の総崩れは、新自由主義者のもとで1980年代に本格的に始まった。1982年にミゲル・デラマドリ（1982-1988年）が大統領に就任した。そして、彼の継承者カルロス・サリーナス・デ・ゴルタリ（1988-1994年）は、メキシコのNAFTA実現に向け1992年に27条にメスを入れた。彼はエヒードの私的所有を可能にし、さらなる土地の再配分を終わらせるために27条を修正した。

その後、政治家による執拗な憲法修正が続けられた。今日、ペニャ・ニエト大統領はその進歩的内容の最後の面影を急襲した。彼は石油やガス、発電部門を外国資本に「開放」するため、修正を通じて憲法27条の本来の意図を破壊した。このことにより、国有石油会社 PEMEX および電気委員会 CFF はいまや民間企業と同等な地位にあると考えられており、それは組合が管理委員会のメンバーとして諸決定に参加する権利を含む特別な地位を失うことを意味した。2012年9月、議会は労働者の権利を無視し、一掃する労働諸改革を立法化した<sup>8)</sup>。

また、ペニャ・ニエト政権のもとで、治安部隊は血なまぐさい「ドラッグ戦争」の暴力に関



わってきた。これには強制的行方不明、超法規的な殺人や拷問を含んでいた。こうして、2017年で100歳を迎えたメキシコ憲法はほとんど瀕死の状態であるが、「100歳で、1917年憲法は酷い病状にある。しかしまだ死んではない」（O'Toole, 2017）。たしかに、憲法は今日なお重要な価値がある。1994年、EZLMがメキシコ政府に対し戦争を宣言したとき、EZLMは39条を引用して反乱を正当化した。「いかなるときでも、人民はその政府形態を変更あるいは修正する不可譲の権利をもっている」と。

## 2) 空洞化する政府権力と社会権力

構造調整政策は国家機構と国有企業の規制緩和を進め、その結果、政府権力と社会権力の空白を生み出した。農村地域では「事実上の」合法、あるいは非合法的な権力の支配を強めた。ここから生み出された主要な「権力の空白」（Edgardo, 2013）は以下のことを含んでいた。

第一に、メキシコ国家は農業活動からあらゆる融資を撤廃した。近年、一次部門における制度的信用へのアクセスはすべての単位のわずか6%にすぎない。その結果、農村部門への公的融資の真空を生み出した。それゆえ、農業生産者は移民の送金に頼るか、あるいは農業外の部門で働かなければならなくなっている。さもなくば高利貸しのローンに依存するようになる。多くの場合、これらはマネーロンダリングを追求する組織犯罪に関係する。

第二に、基本的穀物のために保証された価格は徐々に撤廃された。エルネスト・セディーゴ政権期に、公的機関であるCONASUPOは完全に解体された<sup>9)</sup>。CONASUPOは生産者価格と消費者価格を調整し、基本的穀物市場を保証してきた。政府が市場機能から撤退するにつれて、この分野でも市場企業が形成され推進された。大部分の収穫物は、結局、カーギル（Cargill）、マセカ（MASECA）、LALA等のような大規模な仲介業者やバイヤーによって買われた。さらに、組織犯罪も穀物を買っている。

第三に、多くの生産者は主に米国からの輸入品と競争できず破産した。そして、大規模に土地と農場を売却することになった。それらの場所では、しばしばマネーロンダリングや犯罪組織の隠れ家として利用されている。

第四に、1992年から施行された連邦農業改革法と新鉱業法のような新しい法律は、国家の規制権力を著しく縮小し、共同体が自分たちの領域でその天然資源の略奪を回避する能力を制限することになった。多国籍旅行業者、農業・鉱業・林業関連企業は、これらの社会的・行政的空白を巧みに利用してきた。たとえば、チワワ州のメノンテス（Mennonites）の事例が示すように、驚くべき環境破壊や水供給の略奪を生み出している。そして、全国に鉱山企業と観光促進型巨大プロジェクトをつくりだしている（Quintana, 2014）。

第五に、NAFTAによる不当な要求の20年後、メキシコ農業は分極化されてきた。プロカンポ（PROCAMPO）と呼ばれた政府の補助金プログラムは、大規模生産者によって独占され

ている<sup>10)</sup>。全生産者のなかの最も豊かな生産者の10%が、この補助金の45%を、「実質的所得」として知られる農業省の支援プログラムの80%を、そしてエネルギーと水への全補助金の60%を独り占めしている。

さらに、農業と家畜の生産のすべての価値の50%は7つの州に集中している。すなわち、ハリスコ、ベラクルス、シナロア、ミチョアカン、ソノラ、チアパス、プエブラの7州である。530万の農村経済単位（REU）のうち二つのグループの単位がREU全体の8.7%を代表し、その売り上げの74.2%を生み出している。これらのREUの50%も7州に集中している。すなわち、シナロア、ソノラ、チワワ、ハリスコ、グアナファト、タマウリパス、バハ・カルフォルニアの諸州である（Quintana, 2014）。

## (2) 「メキシコのための協定 (el Pacto por México)」

2012年12月20日、「メキシコのための協定 (el Pacto por México)」の調印後に署名者たちが写真におさまった。すなわち、ペニャ・ニエト大統領、PAN 指導者グスタボ・マデロ（Gustavo Madero）、PRI 指導者代理クリスティアナ・ディアス（Cristiana Díaz）、PRD の代表ヘスス・サンブラノ（Jesús Zambrano）である。

ペニャ・ニエト政権はこの主要3政党（PRI, PAN, PRD）が参加した政治同盟の枠組み内で、エネルギー、経済競争性、テレコミュニケーションとラジオ放送、財政、金融、労働、教育など分野の11の改革の承認を獲得した。しかし、短期的な経済成長の点での結果は期待できない。エネルギー改革の承認は原油価格の下落に一致した。

この協定は、メキシコを発展させ近代化する大規模な手段として鳴り物入りで発表されたが、本質的に新自由主義的改革の新たなサイクルに着手する権威主義的な指導部による協定であった。協定の結果は社会的荒廃と共同体的つながりの破壊となった。経済的成長と福祉を創出するどころか、新たな基準が新たな略奪サイクルと不平等の深化を開始した。

改革の犠牲者は抵抗を開始した。にもかかわらず、その要求に対応せず、連邦政府と政治家集団は協定の犠牲者を侮辱し、サリーナス派は彼らの要求と抵抗を無視する姿勢を続けた。5年半の間、「メキシコのための協定」の反改革により影響を受けた人々はそれに抵抗してきた。組織化された怒りの継続的な抵抗の波は、前述のように数十万の教員が教育改革を問題にして立ち上がった。また、2017年はじめ、多様な怒りは大型スーパーから略奪をし、エネルギー改革の直接的遺産であるガソリン価格の急激な値上げ（gasolinazo）に反対するため幹線道路を封鎖した<sup>11)</sup>。

この協定に、ロベス・オブラドールはどのような対応をしたのであろうか。先の2012年12月20日の調印式の写真に彼は姿を見せていない。これは彼の立場を示唆する点で重要である。ほとんど数ヶ月前に、彼はほぼ1600万票で大統領選挙の第二位になっていた。彼は協定を批

146 (352)

判した。「メキシコのための協定」は現実にはメキシコに対立する協定（Acto contra México）であった。それは石油産業を民営化するための術策に過ぎなかった。彼はこの協定を権力マフィアの交渉に過ぎないとして非難した。そして、彼は政党 Morena の組織化に努力を集中した。

新自由主義化改革の最終局面に対する抵抗を組織した人々の一部は、ロベス・オブラドール主義者の波に合流した。彼らは「メキシコのための協定」の反対党に投票した。こうして、この協定調印の5年半の後、事態は変わってきた。協定を支持した人物と政党はほぼ瓦礫することになった。それゆえ、協定の調印者にとってそれは「悪魔の口づけ（El beso del diablo）」となった。ルイス・エルナンデス・ナバロはこのように論じた（Navarro, 2018）。

### （3）トランプ政権の戦略的基盤

#### 《メキシコ・エリートのグローバル化への衝動》

メキシコ国家と政治制度は、国家がグローバル経済に統合された1980年代と1990年代にナショナルなエリート分派と多国籍なエリート分派との厳しい流血をもともなった闘争で混乱した。これらの闘争の間、多国籍志向の諸分派はメキシコ国家を支配し、PRI内での統制を支配するグループになるためメキシコの外部のグローバルなエリートや「多国籍国家」（transnational state; TNS）の諸機構から広く支持された。

メキシコのエリートのこの多国籍分派は1988年の不正選挙を通じてその中心的代表サリーナスの選出により決定的な勝利を収めた。これらの階級のダイナミズムは、メキシコ国家によるNAFTA推進のための広範な環境を構築した。それはとりわけメキシコの農業システム——それは1910年のメキシコ革命によって存在し、国内市場に向けたかなりの貧農生産、共同組合生産、小規模生産を含んでいた——の大規模輸出向け資本主義農業を基盤にしたグローバルに統合されたシステムへの転換を目標にしていた。

NAFTAそれ自体はメキシコのビジネスおよび政治的エリート内部の多国籍諸集団によってかなり推進されたことは注目すべきである。NAFTAのデザインと統括に基本的な役割を果たした三極委員会の北米グループは、12名のメキシコ人メンバーを含んでいた。

1988年に権力についての多国籍志向のメキシコ国家管理者は、この移行を達成するための政策作成において彼らを支援するよう世界銀行——同時に、NAFTAの彼らの交渉を——に呼びかけた。実際、幾つかの研究が示しているように（Babb, 2003; Centeno, 2004）、メキシコのグローバル化に向けた衝動は、世界銀行のような超国家的諸機関と連携してサリーナス政権のもとでメキシコ国家内の多国籍志向のテクノクラートから起こった。その後、彼らはメキシコの産業界内の強力な経済諸グループを動員した。彼らは蓄積のナショナルな循環から多国籍な循環に移行することができたし、強力なメキシコ基盤の多国籍企業を主導しようとした。こ

の場合、TNS 諸機構はローカルな支配集団を組織化し、グローバル化する際に事実上の主導権を握った。メキシコ国家とメキシコ資本家階級のかなりの部分の多国籍化は、米国帝国主義とメキシコの従属性という旧来の新植民地的分析を越えたアプローチが必要となる過程である (Robinson, 2014: 90)。

#### 《経済的・政治的に一体化する多国籍エリート》

北の諸国と多国籍アグロ・インダストリー企業のロビーによって推進された農業貿易自由化は、第一世界の農業経営者ではなく多国籍資本に、マーケティングとアグロ・インダストリー加工を支配する巨大な企業に価値を移転している。一方、安価な加工食料は北と南双方の裕福な都市階層に利用できるような価値構造をも再組織化している。

貧農の生存維持農業がグローバルな農業体系に統合されるとき、大規模で企業的プランテーション農業から、アグロ・インダストリー型のインプット（たとえば、種子、飼料、農薬など）やマーケティングのエージェントへの依存を通じて小規模生産者の市場への従属まで、幾つかのモデルが現れた。後者のカテゴリーは、これらのグループを資本の軌道により一層取り込む過程として考えることもできる。たとえば、米国の「農家」が第三世界の多くの農家よりも高い生活水準を享受していることは確かであるが、彼らは安全でもなく、企業の指示に完全に統制されている。彼らは正確には巨大企業ビジネスの使用人として、あるいは農村労働者として考えられている (Robinson, 2014: 90)。

#### 《NAFTA に見る両国による多国籍企業の植民地化の構図》

1994 年に NAFTA が発効して以後、メキシコ市場が米国からの安価なトウモロコシに満たされたとき、約 130 万家族が土地から追いやられた。米国の農民は NAFTA の利益を受けなかった。すなわち、国境の両側の一握りの強力な経済的エージェントとともに多国籍アグロ・インダストリー企業が NAFTA の利益を受けた。

NAFTA の承認から 21 世紀にかけてメキシコの農業輸出企業が急速に成長した。しかし、メキシコにおけるその勝者は多国籍資本家階級 (TCC) のメキシコ人メンバーであった。メキシコの都市と農村の消費者は米国から輸入された安価なトウモロコシから何ら利益を得なかった。むしろ、トルティーリャ——メキシコ人の必需食料品——価格は、大量のトウモロコシ価格が下落した時でさえ、現実には NAFTA の結果、高騰した。これは、NAFTA によりメキシコの多国籍資本家がトウモロコシ・トルティーリャ市場の独占的支配を確保したことによる。わずかに 2 つの企業、GIMSA と MINSA で、工業用トウモロコシ粉市場の 97% を支配している。GIMSA はその市場の 70% を占め、Gruma S.A. の所有であり、メキシコを基盤にした数 10 億ドルのグローバル企業である。この企業は Mission Foods のラベルで米国のトルティーリャ市場をも支配している。数百万の小規模生産者の追放の結果、メキシコ政府はこれらの大規模トウモロコシ製粉業者の補助金を増大し、同時に小規模の農村と都市の生産者へのクレ

ジットを縮小した。そして、貧しい人びとへの食料補助を含む社会プログラムを減らした。彼らは伝統的にローカルな手作りのトルティーヤを消費している（Robinson, 2014: 88; 松下, 2008a; 2008b）。

結局、トウモロコシ・トルティーヤの回路は小規模でローカルなトウモロコシとトルティーヤ生産者から、工業的に生産され米国の補助金を受けたトウモロコシ、そして国境の両側でのメキシコ政府に補助金を受けたトルティーヤの生産・流通を含む多国籍な商品チェーンに向かった。ここから以下のことを考察できる。すなわち、国境の両側でのトウモロコシ生産と加工に関する多国籍なコングロマリットが如何に NAFTA から利益を得たのか、他方、米国とメキシコ政府が NAFTA の承認を通じて多国籍な蓄積を促進し、多国籍企業生産の補助金提供や貧農による農業の多国籍な農業への転換、新自由主義的緊縮を推進してきたのかを。

#### IV 新自由主義政策の帰結：メキシコ社会を覆う暴力・貧困

##### (1) 経済の低迷と中間階級の縮小<sup>12)</sup>

ビリディアナ・リオス（Ríos, Viridiana）は、多くの識者と同様に、「怒れる」メキシコが AMLO に投票したのは「不合理ではない」と言う。

「選挙はメキシコ経済についてのエリートの認識と経済が大多数のメキシコの人々に及ぼしている方向との巨大なギャップに光りを当てた。・・過去 20 年間にわたるメキシコ経済の生きた経験は、多くの人にとって望ましいものではなかった。この点で、意味ある変化をもたらすことは AMLO の最大の挑戦であることが明らかであろう。」（Ríos, 2018）

メキシコは 2012 年に政権に就いたペニャ・ニエト政権以降、年平均成長率が約 2.5% であった。しかし一人当たりの実質平均所得は年毎に急速に低下し、2008 年から 2014 年の間には 10.5% 下落した。実質所得は、一人当たりの経済状況が改善しているのか、それとも悪化しているのかどうかを示す最も重要な決定的要素であり、その尺度によればメキシコ人口の約 80% は現在、10 年前よりも経済的に悪化している。問題は特に中間階級で鋭くなっている。

2017 年に投票した有権者の約 73% は経済状況が悪化していると考えていた。それは 2002 年以來最高の割合であった。一方、商業ビジネス内部ではメキシコ経済の信頼は 2017 年に 7% 増大した。製造業や建設業のような他のビジネス部門は、楽観的で 2016 年よりも 2017 年には 4.4% と 5.5% の間であった。

こうした経済状況のなかで、AMLO チームが直面する最も重大な問題は、賃金を増加させるインセンティブを生み出す必要性である。2000 年から 2016 年まで、メキシコの賃金は年 1.2% 上昇したにすぎない。それはラテンアメリカの平均、2.7% よりもかなり低く、プエルトリコの 1.1% よりもわずかに高い。

全体として、貧困ライン以下の賃金で働いている多くの人々は過去二つの政権にわたり拡大してきた。2006年、32%の労働者は基本的食料バスケットに支払う十分な所得を得ていなかった。今日、その数は39%である。3人の正式な労働者のうち一人はその所得で自分の家族を養うことができない。

## (2) 蔓延する腐敗とその克服

### 《独占禁止政策、強力な組合、腐敗の削減》

経済状況の悪化と国民生活の低下は、蔓延する腐敗・汚職と密接に結びついている。これはメキシコに限ったことではないが、この国では際立っており、この問題は国民の意識のなかに重くのしかかっている。

オブラドールはキャンペーンの間、国民の意識を選挙争点のひとつにした。「もし腐敗が大変多くの公的資源を吸収していなければメキシコはもっとずっとより良い生活であろう」という主張を繰り返した。また、彼はこの点で誠実さと清潔さを体現していた点はキャンペーンにおいて重要であった。彼は経済的エリートと政治的エリートを結びつける諸問題の根を排除できる唯一の政治的アウトサイダーとして自分を表現した。

社会全般に深く浸透した腐敗の克服と解決は容易ではない。独占禁止政策、強力な民主的組合の存在と活動、腐敗の縮小の強力な取り組みが国民に明らかにされることが鍵であると研究者は示唆していた (Ríos, 2018)。以下、リオスが示す若干の提案を見てみる。

メキシコ連邦競争委員会は最近、もしメキシコが市場の集中を排除すれば、労働生産性の成長は今よりも20から30%の間になり、消費者価格は10から23%低くなり、失業率は1%まで低下できる、こうした証拠を示している。独占の排除は高賃金と基本財の低価格を生み出す点で実際効果的である。とくに、メキシコの消費バスケットにおける基本財の大きなシェアは独占企業あるいは擬似独占企業によって生産されている。

同時に、AMLOチームは労働組合の民主化と強化への道をも示すことが重要であった。メキシコ労働者の13%だけが組合に組織され、それはOECD諸国内の平均17%より低い。それでも、組合の大多数は明らかに企業寄りか、あるいは権威主義的である。適切な労働者代表(制)がなく、労働者代表を現実よりもフィクションにしている。外注と下請が多く産業では増加した。とくに、貧しい労働者を雇用する産業ではそれは広がった。たとえば、2008年、建設労働者の14.5%は下請け労働者として雇用されている。その数字は今や18%である。

AMLOは腐敗削減を約束した。彼はメキシコ・シティー知事時代に貧しい人々のための政策をも実施することができた。メキシコ連邦上級会計検査院にしたがえば、メキシコの最貧自治体の公的資源は悪用され、それは最も豊かな自治体のほぼ2倍である。ベラクルスやミチョアカンのような貧しい州は、公的資源が「失われ」ているか、あるいは説明できない州である。

一方で、メキシコ・シティーやケレタロでは、貧困率は比較的安く、失われた金の割合はずっと小さい。

腐敗を減らすことは、社会的包摂を推進する AMLO の力量をも増大する。メキシコ最大のキャッシュ・フロー計画である PROSPERA はエンリケ・ペニャ大統領により 2014 年に開始されたが、それは不正で悩まされた。2016 年だけでも総額 6 億 2780 万ペソ（約 3000 万ドル）のこの計画への支出は不適切であったと考えられた。それは 3 万 8000 人のメキシコの子どもたちを 1 年間養うのに十分な額であった。

結局、メキシコ社会開発省は、2010 年から 2016 年に 5000 万人以上のメキシコ人の貧困と戦うために使用されたと考えられる 2 億 2300 万ドルが如何に費やされたかを今や明らかにすべきであるとリオスは指摘している。こうして、AMLO はメキシコが長期間直面してきた経済的配分に関連する諸問題を解決しなければならないであろう。積極的変化の展望についてメキシコ市民のなかに多くの期待があることは確かである（Ríos, 2018）。

### (3) 暴力の抑止：腐敗とたたかう政治環境の形成

筆者はメキシコにおける暴力の特徴とその暴力に対抗する平和的ガバナンス構築についてかつて考察した（松下，2013 参照）。以下、本論と関係ある論点を要約的に述べておく。

1980 年代まで、メキシコのドラッグ・トラフィッキングは主に、合衆国に輸出されるマリファナやケシの種子の生産者によるビジネスであった。このビジネスはドラッグ市場の全般的変化ゆえに、1980 年代、90 年代に劇的に変化した。

第 1 に、主要な消費国である米国に向かうメキシコのコカイン・ビジネスと国際的トラフィッキングは、ルートの支配と流通の領域性をめぐって暴力的な競争となった。

第 2 に、このビジネスの新しい側面は、カルテルが流通網を持つことを不可欠にし、彼らの生産物の流通を確保するためにローカルな政府を取り込み、腐敗させ、恐怖を抱かせた。

例えば、ミチョアカンでは、ミチョアカン・グループ（La Familia Michoacana: LFM）が多くのローカルな企業を支配している（企業に課税し、治安サービスを強要）。ある見積もりでは、ミチョアカンの正当なビジネスのほぼ 85% が LFM とのある種の関係を持っている。他の大多数のメキシコの自治体も組織犯罪に「浸透」されている。そして、犯罪構造は腐敗した自治体警察と政治家からのロジスティックな支援を受けて展開している、

第 3 に、犯罪組織間の武器獲得競争を生んだ。こうして、カルテルはより強力かつ複雑になってきたが、他方で、ローカルな治安組織はその対策に欠け、弱体化し続けた。

第 4 に、軍部を利用することの限界にも注目すべきである。ローカルなコミュニティでは、警察が治安に向けた能力を構築しなければならない。しかし、1990 年代末のメキシコにおいて、連邦軍による犯罪組織との戦闘は政府の中心的政策となった。

メキシコは失敗国家ではなく（松下、2007c：第2章参照）、連邦およびローカルなレベルで統制に向けて再編・統合する必要がある。この点に関わって、パナーが重視する課題を以下に概観しておこう（Panner, 2012）。

第1に、メキシコは制度構築に向けた緊急な対策を図る必要性がある。カルデロン政権の軍事行動への集中における最大の欠陥は、他の諸制度が委縮してきたことにあった。例えば、司法制度が機能しなければ、如何なる軍事介入も全体として機能しない（傍点筆者、以下同様）。

第2に、州と連邦との協力を拡大することが緊急に要請される。連邦政府の戦略を巡る論争は、メキシコにおける犯罪の取り締まりと市民の安全保障の回復を主題としなかった。

第3に、市民社会からのより活発な反応を必要としている。メキシコのエリートの多くは、あまりにも長く犯罪と腐敗の問題を彼らの日々の生活から無縁な問題と考えてきた。

第4に、合衆国の政策は、ビジネス・モデルと犯罪構造のこの変化の意味を認めなければならない。それらはより暴力的になっているが、ローカルな犯罪集団は多くの点で伝統的カルテルを特徴付けてきた集権的命・統制構造を持ってなくなっている。したがって、法の執行が容易ではなっている。以上は、パナーの重要な指摘である（Panner, 2012）。

筆者は、結論として以下のように述べたことがある。

メキシコが直面する緊急の課題は、組織犯罪あるいはマフィア問題であり、それに対応する手段は長期的な制度改革であり、違法な文化を法の支配と合法性の文化に置き換えることを伴う<sup>13)</sup>。

腐敗や暴力とたたかう政治環境の形成の予兆は、今回の大統領選挙における地方自治体での Morena への支持に見られる。とくに、メキシコ・シティー、プエブラ、モレロス、タバスコ、ベラクルス、その他の多くの自治体で Morena への投票に反映しており、「メキシコの社会的地震」となった。

共和国大統領への53%を確保した Morena にメキシコの社会的地震は収斂した。そしてこの社会的地震はメキシコ・シティー、プエブラ、モレロス、タバスコ、ベラクルスの各州、44自治体、下院議員と上院議員の選挙結果として積み上げられた。この驚くべき地震は、政治環境における腐敗と言う破壊の汚染を取り除くことができる潜在力をもつ国民的再生の新たな風となって現れている。

#### (4) グローバル資本主義の農村地域への浸透：移民・食糧主権との関連で<sup>14)</sup>

##### 《農業輸出企業の急成長》

NAFTA の下でのメキシコの農業輸出企業が急速に成長した。しかし、これはメキシコの農村社会の劇的な変容・破壊をもたらした。

前に述べたように、米国からの安価なトウモロコシの流入は、トルティーリヤ危機をはじめ



メキシコ人の食生活を崩壊させ、さらにはトウモロコシ生産者の土地からの追放にも繋がった（松下、2008a; 2008b; Otero, 2011）。さらに、農村社会の階級編成にも大きく影響を及ぼす結果となった。ふたたび、ロビンソンの指摘を紹介しておく。

「資本主義の農村地域への浸透は、農民の大規模で継続的な移動を引き起こす。グローバル化の主要な物語は農民の苦痛な死である。農民や職を追われた労働者、中間階級はどこに行くのか。

第一に、彼らはトランスナショナルな移民となる。第二に、彼らは新たなアグリビジネスの農場、グローバル経済の工場やサービス部門の新たな労働力を構成する。第三に、彼らは大規模にインフォーマル・セクターに移動してきた。過剰人口、周辺化され排除された人口、トランスナショナルな移民やインフォーマル状況の成長の両方に結びついた現象、これらの爆発的成長がある。フォーマル性とインフォーマル性とのラインがかつて以上に曖昧になるグローバル化のもとで、インフォーマル・セクターはフォーマル・セクターといつも機能的に結びついてきた。とくに、フレキシブルな蓄積ネットワークと雇用の特徴、請負と外注のチェーンは、インフォーマル性に役立つ新たな形態の諸関係のための条件を経済的エージェントの中に創出している。」（Robinson, 2008, 169）

#### 《移民問題と連携する食糧主権》

こうしたグローバル資本主義のメキシコ農村地域への浸透とその結果は、グローバル資本主義の時代における自由貿易協定の特徴と本質を典型的に示している。それは、単にメキシコの顕在化した現象ではない。ロビンソンが続けて述べている。

「自由貿易協定は多国籍企業の利益のために世界中に広がっており、TCC の手中に一層の権力を集中し、ローカルな共同体を取り上げ、国内および国を横断して金持ちと貧しい人々の分極化を進めている。しかし、これらの協定は「南」の内部の強力なエージェントによっても促進されており、彼らは「北」のカウンターパートと同様に自由化から多くに利益を得ている。」（Robinson, 2015: 15）

メキシコ国家の多国籍化とメキシコ資本家階級のかなりの部分の多国籍化は、繰り返して言えば、「アメリカ帝国主義やメキシコの従属といった時代遅れの新植民地的分析の点から理解できない過程」（Robinson, 2015: 15）にある。

以上の分析は、当然、食糧の安全保障、すなわち食糧主権の課題が提起される。それは移民問題<sup>15)</sup>とも連動することになる。

現在、トランプ大統領の登場とその言動が注目されている。メキシコが米国への経済依存を脱却できるか、再び「依存の罠」に陥るか、それとも、ポスト NAFTA を構想して民衆の誇りと基本的生存権を確保できる新しい社会秩序を構築できるか、この問題がメキシコ社会に突きつけられた焦眉の課題である。

## V ロペス・オブラドールの可能性と不確実性

### (1) 実質的に異なる政治・経済プロジェクト間の移行

#### 《メキシコの再生への一歩》

オブラドールを大統領に就けた巨大な怒りの蓄積、そして深い社会的転換への差し迫った要求は新たな方向に向けての民衆的圧力の不可欠な要素になるであろう。しかし、この怒りから生じた正当な要求や不寛容は、集権化した既成権力からの抵抗とともに、皮肉にも Morena 政府に対する主要な障害物になりうる。

オブラドールの責務は、まずは彼が政治的うその継続ではないことを示すことであろう。これは 2012 年に署名された「メキシコのための協定」の決定とその影響をできるだけ早く破棄することを明らかにすべきである。市場指向の教育改革の取り消し、エネルギー主権の回復、経済の金融化への反撃、テレコミュニケーションの民主化は中心的な課題である。しかし、とりわけ米国への従属からメキシコを自立させる経済改革プログラムを実施することである（全輸出の 73% は対米国である）。

同様に、犯罪組織に対する武装解除の開始、人権を尊重する文化の醸成、民主的で自由な公的空間の回復は最も困難な課題である。このどれもが、一夜ではできない。わずか 6 年間で完全にはできない。たぶん、最も重要なことは、このプログラムが充足されれば、組織された市民との協力が決定的となる、このことをメキシコの人々が理解することである。

繰り返しになるが、メキシコ社会は厳しい衰退の状況を経験している。多様な形態の暴力、広範囲なドラッグ違法売買に関わる暴力、ジャーナリストの殺人、女性の殺人、政治的暴力、これらに加え、広範な経済的暴力が存在する。それは 5300 万メキシコ人を貧困に追いやった。そこにはほぼ 1000 万の絶対的貧困が含まれる。

その名前 Morena——最も剥奪された皮膚の色を示唆する——を通じて、その指導者オブラドールのイニシアチブを介して、国民再生運動が広がるニーズを集团的に解釈できる理由がここにある。そして、彼らが民衆に受け入れられている理由がある。メキシコは疑いなく再生を必要としている（Tolcachier, 2018）。

#### 《移行期の課題》

現ペニャ・ニエト政権（2012-2018 年）はその大統領任期最後までその権限を行使できる。彼はスムーズな移行を進める政治的意思を持つであろうことが期待できる。しかし、注意すべきは、一方でオブラドールの選挙勝利を生み出してきた不安の幾つかを性急に取り除こうとすることである。金融市場の安定に向けた政策は激しい抵抗を受けるであろう。

当然、AMLO が権力を把握する構造的条件は難題を抱えている。考えられる困難として、

たとえば、グローバル経済、米国との関係、ドラッグ・カルテル内の権力の暴力的分裂などが緊急の最重要課題として挙げられよう。これらのそれぞれの領域に、AMLO は重要な政策を提案している。たとえば、国内での食糧安全保障を拡大するためのメキシコ農民への一層の支援提供は、NAFTA 交渉への政府のアプローチの重要な側面である。米国の移民政策の代理人としてのメキシコの役割を効果的に終わらせるという政策も彼は提案してきた。オバマ政権以来、メキシコは米国の要請でグアテマラとの南部国境を軍事化してきた。そして中米からの移民がメキシコを通過するのを妨げようとした。AMLO 政権では、メキシコが米国の「汚い仕事」をもはやしないし、移民の権利を尊重すると、彼は示唆してきた。ドラッグ・カルテルに関して、低レベルで非暴力的なカルテルのメンバーに対して恩赦の考えを導入してきた。カルテルとの闘いで軍事部隊を展開する政策の失敗から撤退することを示した。

これらの各政策は現状からの重大な変化を現している。新政権は合法であれ非合法であれ国内の権力構造への異議申し立てのみならず、米国内に埋め込まれた利益を引き受けることを必要とするであろう。農業や防衛産業の強力なロビー、それは NAFTA のような経済政策やメリダ・イニシアティブのような安全保障政策から利益を受けてきた (Thornton, 2018)。

## (2) 北米自由貿易協定の再交渉の背景と狙い

メキシコとの NAFTA 再交渉のトランプ政権の決定は、多くの観察者によって米国の保護主義の新たな波の開始であると解釈されてきた。しかし、トランプの一般的な言説が米国政府の経済プログラム、おそらくは貿易政策の本質と混同されるべきではない。再交渉の説得的な説明は、1994 年に NAFTA が施行されて以降の時期における米国とグローバル経済の転換に求められるであろう。

以下、北米自由貿易協定の再交渉の歴史的・経済的背景を鋭く分析しているロビンソンの主張を紹介する (Robinson, 2017a; 2017b)。

北米の地域経済はグローバルに統合された生産・金融システムの一部である。米国の政治・経済エリートは、グローバル経済を特徴づける下請けと外部調達チェーンの広範なネットワークから米国（あるいは北米地域）を解き放すことはでない。トランプとその億万長者の閣僚メンバーは多国籍資本家階級の一部である。トランプ一族の企業帝国はメキシコにおける工場を含め、地球上に拡がっている。その工場は NAFTA の諸条項おかげで、安価な労働力を利用し米国に再輸出されている。

トランプは選挙キャンペーンの間、米国の労働者階級の中に支持基盤を確保するため NAFTA を罵った。とりわけ白人は資本主義的グローバル化の結果、不安定の高まりと下向する流動性に直面していた。ポピュリズム的メッセージを発することなしに選出されることはどの候補者にも期待できなかった。

しかし一般的な言説を超えて、これまでトランプ政権が公表してきた政策にはポピュリズム的なものはない。トランプ・ミックスは規制緩和、社会支出の削減、存続する社会福祉の解体、民営化、企業と金持ちへの減税措置、資本への国庫助成金、結局、新自由主義である。

#### 《工業からデジタル経済へ》

1990年代初期に NAFTA が交渉されたとき、最大の米国系企業は自動車、電気器具、工作機械であった。そして製造業は相変わらず米国経済を駆動していた。NAFTA が 1994 年に発効した当時、世界貿易機構（WTO）は存在していなかった。インターネットの利用者はわずかで、コンピューターは広く使われるようになったが、まだデジタル経済のようなものではなかった。当時始まったばかりの自由貿易交渉の中心的目的は、グローバルな生産システムの確立のためにナショナルな障壁を取り除くことであった。これは、1995 年の WTO 設立から 2016 年に世界中で交渉された驚くほどの 400 の自由貿易交渉とともに NAFTA によって達成された。

しかしながら、NAFTA と WTO が発効されて以降、グローバル経済は発展と変容を経験し続けた。とりわけ、サービスの多国籍化といわれるデジタル／データ経済——コミュニケーション、情報科学、デジタル・プラットフォーム技術、e- コマース（電子商取引）、金融サービス、専門的・技術的工作、そして知的所有権保護を必要とする映画や音楽のような多くの非有形な製品——の台頭は、グローバル資本主義のアジェンダの中心に向かった。実際、サービス貿易の世界規模の成長は、20 世紀最後の 4 半世紀には財の貿易をかなり凌駕した。2017 年までにサービスは世界の総生産全体の約 70% を占めた。

一方、米国はデジタル経済の開発を先導し、サービスは今や輸出の最大の成長を示している。米国は世界の他の国との財の貿易で 2016 年 7500 億ドルの赤字を記録したが、同年、サービスでは 2500 億ドルの余剰を得た。2016 年、米国は財の貿易でメキシコに 640 億ドルの赤字を出したが、米国通商代表部事務所によれば同年 70 億ドル近くのサービス貿易余剰を得た。他方、メキシコは急速にデジタル経済に移行している。メキシコの IT サービスは 2016 年に 200 億ドルを獲得し、毎年 15% の増加が期待されている。メキシコのハイテク企業家は今やメキシコ市とグアダハラハラにおけるシリコン・ヴァレーの出現を自慢している。

NAFTA はこうしたデジタル貿易に関する条項を含んでいなかった。加えて、それは国家所有の企業やメキシコのエネルギー部門を含んでいなかったし、メキシコの労働法制を改定し、多くの規制的慣行の放棄をメキシコに義務づけていなかった。ペニャ・ニエト大統領のメキシコ政府は、1938 年の石油国有化以来はじめて、外国エネルギー企業が開発と生産に参入することを許可したけれども、いまだその大部分は国有であり国家により所有されたままである。そして、メキシコの歴代の新自由主義政府は労働法制を改定し、労働を柔軟にするために労働者の雇用と解雇に関する規制を変更する取り組みでは制約がある。

保護主義どころか、NAFTA やグローバル貿易レジームのその他の分野の再交渉で、米国は今やグローバル経済の最先端であるサービスやデジタル貿易にとってのナショナルな障害を弱体化させるために行動している。すなわち、それは次世代のグローバル化を促進している。

〈トランプの民族主義的、ポピュリスト的、保護主義的言説の本質〉

貿易、経済、国際関係を時代遅れの国民国家の分析枠組みから説明する試みは新たなグローバル資本主義のダイナミクスを解明するよりも一層曖昧にしている。サービスにおける貿易を無視して、米国がメキシコとの、そして同様に中国や他の多くの国と巨大な貿易赤字を持っていることは真実であるが、メキシコから米国領土に向かう輸出は、「メキシコの」輸出ではない。それはメキシコ領内で活動する米国および世界中の数百の多国籍企業による輸出品であり、グローバル経済の広大なネットワークを通じてその生産物を動かしている。米国によるメキシコから財の輸入は、一国の領域から他の領域に移動する多国籍企業の輸出である。ナショナルな統計は新たなグローバル経済の多国籍の本質を隠蔽している。それとともに、現代の国際的な政治的ダイナミクスの背後にある多国籍な階級関係を隠している。

そこでなぜトランプは民族主義的、ポピュリスト的、保護主義的、そして言うまでもなく深く人種的な言説を通じてメキシコを罵ったのか。これに対して答えるためには、グローバル資本主義における基本的矛盾を認識する必要がある。つまり経済的グローバル化は国民国家内に基盤をおく政治的権威システム内において行われる。この矛盾は諸国家と多国籍エリートにとって多くの矛盾を生み出している。政府は成長を達成し、雇用と繁栄を創出することでその正統性を確保している。しかし、資本主義のグローバル化の時代に、諸政府は多国籍企業の投資を自国の領土内に引きつけることに依存している。それは、不平等や貧困、労働者階級にとっての不安を引き起こす新自由主義と結びついたあらゆるインセンティブ——賃金の圧縮、規制緩和、緊縮など——を資本に提供することを必要とする。

端的に表現すれば、国民国家は、その領域内で多国籍資本蓄積を促進する必要性と政治的正統性を達成する必要性との間の矛盾に直面している。世界中の各国政府はグローバル化によって労働者階級に押し付けられた前例のない不平等と困難に直面して急上昇する正統性の危機を経験してきた。この状況は多様で表面上矛盾した政治を生み出している。

トランプ主義は正統性の危機への極端な対応である。それはとりわけ米国の労働者階級の諸部門、中心には白人——彼らはますます不安定な仕事と社会的条件に直面している——を目標にしたポピュリスト的、民族的メッセージに依拠している。トランプの帝国主義的な虚勢と人種主義的言説は、部分的には反メキシコの、反移民的感情の強調に基づいているが、彼らの恐れと不安を人種主義的意識に向けてチャンネル化するためのこれらの諸部門に対するアピールである。

それゆえ、同時に、トランプのメキシコへのアジェンダは、とりわけメキシコと中米出身の

米国内の移民に対する戦争のエスカレーションから分離できない。移民の犯罪化、襲撃と拘束の拡大、「壁の建設」レトリック、これらは近年の移民社会で起こっている政治的組織化や抵抗を解体する広範な戦略の一部である。最近の拘留の波やメキシコや中米からの移民の追放が不法移民社会の中の労働者やコミュニティ活動家を標的にしてきたことは驚くに当たらない。

しかし、米国経済と多国籍資本家階級は、その市民権の欠如ゆえに奴隷的労働を余儀なくされている移民労働力の超搾取に依拠している。米国の支配者は不法移民労働者の最近の超搾取システムを、超搾取と超統制を結びつけるより効率的な大規模な「ゲスト・ワーカープログラム」に置き換える方法を開発してきた。実際、カルフォルニアにおける不法移民労働者の拘束と追放が近年エスカレートしてきたが、同州の470億ドルにのぼる農業における「ゲスト・ワーカー」の利用は2011年から2017年に500%増大した。

これらすべてはトランプのポピュリスト的、民族主義的、保護主義的言説が軽く考えられるべきである、というのではない。しかし、トランプ主義を保護主義とポピュリズムの明確な政策というよりグローバル資本主義の危機への極めて矛盾に満ちた不安定な極右的対応であると考えるほうが良いであろう。

### (3) ビジネスとの関係

メキシコの人民から AMLO に付与された権限は今や巨大であり、それはビッグ・ビジネスや国際金融機関への経済的従属モデルに終止符を打つことである。

NAFTA 協定に従ってペニャ・ニエト政権期に実施された敵対的な改革は取り消されなければならない。これは特にエネルギーや教育、敵対的労働改革の場合である。

しかし、AMLO 新政権による急激な変化を期待すべきではない。真の民主主義は指導と意思決定へのすべての人の参加を必要とする。それは投票で終わらない。今日、これまで以上に働く人々やすべての抑圧された人々が広範囲にわたり政府やオリガキーや「権力マフィア」を規制する動員が必要であろう。

AMLO を日和見的に支持したブルジョア的政治家がこれらの変化を進めることをわれわれは期待できるであろうか。しばしば指摘されていることは、AMLO 陣営内のビジネスマンの存在である。

#### 〈トップ企業家と秘密裏な会合〉

7月1日の大統領選挙を前にした6月5日、AMLO は事態がスムーズに終わるようにトップ企業家と秘密裏に会った。出席者には、メキシコ最大の鉱業企業 Grupo Mexico の CEO で億万長者のヘルマン・ラレア (Germán Larrea) が含まれていた。彼は「ポピュリスト」候補者に対する反対票を従業員に呼びかけた。北部メキシコの有名なカナネア鉱山の組合スポークスマンは、その「脅迫的立場」に対してヘルマン・ラレアを非難した。そして選挙委員会に

その脅迫とメキシコ憲法違反を調査するよう呼びかけた。AMLO は会合を「建設的」と述べた。AMLO の民主的な信用に疑問を呈するメキシコの指導的資本家の広範なリストにはカルロス・スリム（Carlos Slim）が含まれている。彼は世界で7番目の金持ちであるが、会合には出席しなかった。

キャンペーンの間、AMLO はビジネス界のメンバーに打ち勝つため、あるいは中立化するための努力の一部として、Morena の主要幹部以外の若干の人物を特定の政策立案の中心的アドバイザーとして任命した。それは成功したように思える。AMLO のプログラムの漠然とした側面、とくに経済政策領域を決定する際に、これらのスポークスマンは、AMLO が以前抱いていたことよりも柔軟な立場を定式化した。

AMLO の統治プログラムの中心的アドバイザーとコーディネイターの一人は、農産加工業者アルフォンソ・ロメロ（Alfonso Romo）であった。彼は今や大統領が選んだ主席閣僚に選ばれている。ロメロは以前オプス・デイ（Opus Dei）と結びついていたし、PRI と PAN 政府を支持していた。彼は、AMLO が非 Morena のアドバイザーの批判的立場を受け入れたと確信し、「われわれは皆変化しているし、皆学んでいる」と加えた。ロメロはとくに二つの論争的問題に言及した。すなわち、石油産業の民営化を覆す AMLO の以前の誓約について、もうひとつは彼が資源の無駄と考えていた 130 億ドルのメキシコ・シティーにおける飛行場建設の中止に関してである。

しかしながら、ロメロのようなアドバイザーたちは、大統領として AMLO がそれを撤回するよりもペニャ・ニエトの二つのイニシアティブを実現する可能性を残しておいた。両方のケースで、政府は腐敗を根絶するため既存の契約を徹底的に調査するであろう。しかし、ロメロが言ったように、「もし腐敗がなければ、入札プロセスは続くであろう」。これに対して、有名な左派文筆家で熱烈な Morena の活動家であるパコ・イグナシオ・タイボ II（Paco Ignacio Taibo II）は、ロメロの立場は党の民営化に対する立場と対立すると指摘し、「誰の名前でロメロは話しているのか」と問うた。

AMLO の選挙キャンペーン綱領にはカルロス・マヌエル・ウルスア・マシアス（Carlos Manuel Urzúa Macías）も主要な起草者として関わっていた。彼は財務長官として奉仕するため AMLO により新たに任命された。2018 年 2 月、ウルスア・マシアスは AMLO の経済計画を代表した。それは次の点を含んでいた。すなわち、メキシコ中央銀行の自立の尊重、国際金融機関と調印した以前のすべての協定の尊重、NAFTA と TPP への支持、非接収あるいは非没収、予算の規律である。

## VI 真の市民社会と民主主義実現に向けて

### (1) 新政権の緊急の課題

本稿ではこれまで新政権誕生をめぐる客観的環境や歴史的背景、そこから生じる民衆の生活・社会環境の悪化と様々な困難、さらに新政権が抱える対外的および政権内部の問題と課題に言及してきた。本章では新政権が市民の期待と希望を実現できるのか、市民社会の基盤を拡大し、民主主義の定着と深化を如何に保証すべきか、そのための緊急の課題について検討したい。

住民の大多数はこれまで基本的には政治制度を信頼できなかった。しかし、今やその政治制度に彼らの将来を委ねている。新大統領がそれを変えるという期待を抱いている。だが、そうした転換は新政権の巨大な責任を負う自覚とイニシアチブの発揮が不可欠であるし、それは、内外において、数えられない障害と制約に直面する課題である。

だれも 100%の転換を期待していない。あるいは 12 月 1 日の新政権発足はパラダイスの始まりではない。7 月 1 日に投票箱に示された基本的期待は、過去 30 年にわたって展開してきた新自由主義と抑圧の猛威を被ってきた数百万のメキシコ人の生活である。

彼らは投票を組織し防衛するために組織化した。メキシコの政治的情勢は変わり、再び活気づいてきた。もしこの選挙が選挙過程における人民のエンパワーメントを意味したとすれば、次に来るのは何か。成功を達成する鍵は下からの動員と圧力を継続することにある。同時に、「上から」は政策と意思も重要である。それは、AMLO 政権による権力の再配分において、彼を権力につかせた諸部門を包摂する志向性による。

そこで、ラウラ・カールセンは新政権が取り組むべき緊急かつ基本的な三つ課題を挙げている (Carlsen, 2018a)。それは、女性、農村、先住民に関わる課題である。

第一に、女性の包摂と平等の綱領。

この選挙で、選挙管理委員会 (INF) の暫定的情報によると、議会のジェンダー・パリティーはほぼ達成された。下院では女性 243 名 (48.6%)、男性 256 名 (51.2%) で構成され、上院は女性 63 名 (49.22%)、男性 65 名 (50.78%) で構成される。AMLO 政権は女性が半数になること自体を誇りに考えている。この多くは多数のフェミニスト組織の成果である。

しかし、女性として認識される諸個人にとって政治的立場を推進するには十分でない。より深いレベルで、一定の変革プロジェクトは女性の平等を促進し女性に対する暴力を根絶する先を見越した課題を含まなければならない。家父長制は社会における暴力と不平等の多くの形態の基盤である。そして、それは平和と民主主義の最悪の敵である。

具体的な措置として、若者への奨学金が挙げられている。この奨学金は平等と公正という条件で女性の教育と雇用に向けられるべきである。社会プログラムは家庭内の仕事の公平な配分



を促進し、もはやクライアント型の統制に女性を従わせるべきではない。女性に対する暴力の免罪と無関心は終えなければならない。

第二に、過去数十年にわたり新自由主義によって放棄された農村の包摂と再建。

独立小農業組織は2018年にMorenaの支持に加わった。キャンペーンでAMLOは農村社会のための組織の開発プランを支持した。それは生産と雇用へのインセンティブ、食糧主権、農業エコロジーの促進、ナショナルな安全保障と開発に向けた戦略的部門として自由貿易協定から基本的食糧生産と消費の取り消しを必要としている。

第三に、先住民の権利と自治。

メキシコの先住民は下からの民主主義構築と彼らの土地から彼らを追放している巨大プロジェクトに抵抗し続けるであろう。ここで、新政府の仕事は彼らの諸権利と自治の防衛、差別との戦い、そしていまや新議会とともに最低限の憲法上の枠組みを彼らに提供することである（Carlsen, 2018a）。

## (2) 政治社会を支える市民社会空間の開放

AMLO政権に期待されるメキシコ再生の取り組みは、これまで簡単に指摘してきたように広範囲に及ぶ。新しい政治社会を支える市民社会空間の開放と拡大は、真の民主主義実現の展望につながる。そのためには、社会的基盤の組織的参加を前進させ続けることが不可欠であろう<sup>16)</sup>。

前述したように、今日、新たな政治社会を支える幅広い社会動員が生まれている。また、今回の大統領選挙の国際監視団に見られたように国際的規模でのメキシコ社会への関心が強まっている。また、言論活動もデジタルのみならずテレビ、ラジオ、印刷物など大衆的コミュニケーションによる回路を通じてある程度確保されている。重要なことは、真の市民社会空間を開く十分な経験と能力と意欲を持った人々が存在し、そうした組織が形成されていることである。そして、信頼できる有能な指導者の中核にオブラドールが座っていることである。

もちろん、市民社会の形成・発展には社会の底辺からのみならず、政府の革新的な政策が連携して初めて達成される。しかし、たとえば、「#YoSoy132」運動<sup>17)</sup>の青年たちのような声を糾合して、「下から」「上に」向かって構築されるのが望ましいだろう。

## (3) 共和制の「第4の転換」

国民や人民が望む深い変化は一夜のうちに起こらない。AMLOは新政権の緊急の課題とともに国の根本的転換を約束している。彼の言葉で、共和制の「第4の転換」である。その意味するところは、メキシコの独立（1810年）、レフォルマ（1854-1876年）、メキシコ革命（1910-1917年）に次ぐ転換である。それを実現するとすれば、満たさなければならない課題がある。その

ために実施されるべき最初のステップは天然資源と富の主権性の回復である。

これらは独立国家の発展にとっての柱石である。そして、実際満されるべき最初の要求は、PEMEX、CFE<sup>18)</sup>、鉱山、水（湖流域）の回復であるべきだ。これは近年のメキシコ政府と外国国籍企業との間で民営化協定の取り消しを必要とするであろう。

他の必要なステップは、教育や労働者の諸権利に敵対的な改革の取り消しであろう。もしこれらの措置が採用されれば、メキシコ国民の大多数はそれを基本的に支持するであろう。1938年当時、メキシコの石油が国有化された際に、この政策は国民の大きな支持を得たのである。だが、それらの措置に投げかけられる疑問は、グローバル化と自由貿易が当然視される今日、民族主義的、ポピュリズム的、保護主義的というレッテルである。

貿易、経済、国際関係を国民国家の分析枠組みから説明する試みは時代遅れであり、新たなグローバル資本主義のダイナミクスを無視している。しかし、新自由主義型グローバル化が荒れ狂う時代には、市場や競争、効率を最優先し、農民を土地から追放し、民営化で国民の資産を篡奪されたメキシコでは、国民の権利と生活、人権を復活させなければならない。「民族主義」や「保護主義」などの言説への単純な批判は意味をなさない。

メキシコから米国領土に向かう輸出は、繰り返せば、メキシコ領内で活動する米国および世界中の数百の多国籍企業による輸出品である。こうした多国籍企業がグローバル経済の広大なネットワークを通じてその生産物を動かしている。ナショナルな統計は新たなグローバル経済の多国籍の本質を隠蔽している。同時に、現代の国際的な政治的ダイナミクスの背後にある多国籍な階級関係を隠している。したがって、このような一例を挙げるまでもなく、AMLOの約束を民族主義的、ポピュリズム的、保護主義的と批判するのは現実を隠蔽する役割を果たす。

#### (4) AMLO と Morena と左翼的潮流

何人かのメキシコ左派は、AMLO と Morena が以前の左派的立場を放棄あるいは薄めたと批判してきた。トロッキスト政党左翼革命 (Izquierda Revolucionaria: IR) のような極左は、戦闘的でない組織との同盟や「選挙キャンペーンへの党活動の個人的従属」に対して Morena を批判してきた。にもかかわらず、IR はそのメンバーが Morena 内で活動し、AMLO に重要な支援を提供することを呼びかけている。

自分を左派と考える多くの Morena の活動家は、一定の留保にもかかわらず AMLO を支援している。メキシコの主要なマルクス主義研究者の一人であるホルヘ・ベラサ (Jorge Veraza) はスティーブ・エルナーに次のように語っている。

「Morena の左派潮流メンバーは一般的に、ロペス・オブラドールの統治時代がやってくると感じている：新自由主義アジェンダを前進させる口実として国民的コンセンサスを創出しよ

うとする PAN と PRI の企てを拒否してきた彼の努力を彼らは歓迎している」と。

地球を横断する保守主義の拡がり、そしてこの地域のピンク・タイド政府が蒙った挫折は、AMLO がメキシコで存続できる候補者になるためにその言説をトーン・ダウンし、その立場の修正に影響を与えたことは推測できる。AMLO はペニャ・ニエト政権が推進してきた新自由主義的改革を大幅に取り消す可能性は、当面限界があるだろう。しかし、彼の提案は潜在的に広範な変化を示唆している。たとえば、多国籍石油企業（あるいはメキシコ・シティーのエアポート建設に関係する建設企業）との契約取り消しなど。

それは 国の法律と利益を侵犯し、新自由主義の弁護論者が民間資本の「聖なる権利」と考えていることとの衝突を含んでいる。さらに、ベネズエラ政府やキューバ政府への国際的非難に同調することの AMLO の拒否は、トランプ政権によって推進された介入主義に対する不信を長期的には進めることになる。AMLO の恩赦の提案やメリダ・イニシアティブの排除への支援もまた国家主権の肯定を現している (Ellner, 2018)。

AMLO を侮蔑的に「社会民主主義者」あるいは「中道左派」と性格づける左翼主義者がいる一方で、その政治的スペクトラムの反対側にいる人々はそのプログラムを時代遅れであると考えている。かつて左派であったホルヘ・カスタニエダ (Jorge Castañeda) は、いまや国民行動党 (PAN) の大統領候補リカルド・アナヤ (Ricardo Anaya) のキャンペーン・コーディネーターとなっていたが、AMLO を批判した。なぜなら「ロベス・オブラドールはすべての分野で時代遅れのナショナリズムや国家主義、旧態依然とした保護主義と補助金を信じている」と。

しかしながら、スティーブ・エルナーは言う。「状況がすべてである。1980 年代の南米における極右独裁の崩壊以来、この地域のいかなる特定の経済モデルも成功しなかった。新自由主義者と極右によって支配された世界で、AMLO の選出はメキシコやその他の進歩主義者に希望と機会を与えている」 (Ellner, 2018) と。

たしかに、ブラジルやピンク・タイドの経験とその挫折、重大な経済的困難や政治的支持の侵食、不安定化や体制変化など、この地域は揺れ動いている。

## (5) AMLO と EZLN

1994 年、チアパスの住民の 75.1% は貧困の中で生活していた。今日、その数字は 78.8% である。「今日、農村と都市のメキシコ人の状況は 23 年前よりも悪くなっている」と EZLN スポークスマン、副司令官モイセス (Moises) は述べている。

EZLN はメキシコ政府との 20 年以上の闘いで生き残ってきたが、この運動は何人かのメキシコ左翼から批判されてきた。彼らはこれらのグループがあまりにも孤立的であると非難した。EZLN は主流の政治への関与をいつも拒否し、あらゆる政党に長らく反対してきた。だが、

2018年選挙はこのグループが一人の大統領候補を支持した最初になった。とは言え、全国的選挙でEZLNが果たした役割の最初ではかならずしも無い。

2006年、EZLNはオブラドールの大統領キャンペーンへの支持を拒否したとき論争が引き起こされた。オブラドールは多くのメキシコ左派にとって好ましい候補であった。オブラドールを支持する代わりに、EZLNは2006年の選挙レースでは「もう一つのキャンペーン (Otra Campaña)」を展開した。このキャンペーンは、先住民の自治の保護を正式に掲げる提案を含んだメキシコ憲法の修正を推進しようとした。しかし、このキャンペーンは確かにチアパスを超えてEZLNの支持基盤を拡大したが、この運動は結局オブラドールの選挙キャンペーンから関心を奪ったと左派の一定部分は主張した。オブラドールはわずか250,000票の差で右派のフェリペ・カルデロンに負けた。そして、オブラドールは2018年に再度、挑戦することを計画した。

オブラドールは言う。「年齢、色、サイズ、人種、宗教、言語、賃金、知識、肉体的強さ、文化そして性的好みにも拘らず、いまや全国先住民会議 (National Indigenous Congress) はすべてが参加する闘争をわれわれに呼びかけている」と。

## Ⅶ ラテンアメリカにおける新生メキシコの意味

### (1) ラテンアメリカ史におけるメキシコの歴史的足跡

ここでラテンアメリカ史の根底に流れる「独立」と「一体性」や「連帯」の精神、そこにおけるメキシコの歴史的役割と位置を部分的にでも改めて思い起こしてみることは今日意義あることであろう。

メキシコはラテンアメリカの大国である。人口1億2800万人(地域全体の5分の1)を有し、経済規模では地域全体のほぼ20%を占めている。さらに、この地域大国はラテンアメリカの歴史において際立った足跡を残している。

メキシコ革命は小農からの土地の取立て、資源と土地の略奪、近代化と排除システムを強制したポリフィリオ・ディアス独裁を倒した。そして革命は1917年憲法に結実し、社会的諸権利、国家と教会の分離、労働者の生活条件改善(1日8時間労働制、最低月額賃金制の保証、労働組合の法的地位の承認を含む)を確立した。この憲法は土地の分配や連邦制、政治制度としての権力の分割をも含んでいた。

一方、メキシコ近代史は社会正義の英雄的な道を進もうとする多彩な人物を生み出してきた。イダルゴ(Hidalgo)司祭、ベニト・フォアレズ(Benito Juárez)、エミリアーノ・サパタ(Emiliano Zapata)、サンチョ・ビリャ(Pancho Villa)、そしてラサロ・カルデナス(Lázaro Cárdenas)等々。

1930年代、ラサロ・カルデナスは石油と鉄道の国有化、エヒード共同体生産や農業改革のパイオニアでもあった。またスペイン市民戦争からの亡命者を広範囲に受け入れた。このメキシコの歴史はラテンアメリカ・カリブ地域の政治史をも構成している。メキシコ革命後に、変革と独立を目指す闘いは、とりわけニカラグアでニカラグア民族主権防衛軍を組織し、アメリカ軍と戦ったアウグスト・サンディーノ（Augusto César Sandino）やエルサルバドルで親米・極右軍事政権に対する武装闘争を指導したファラブンド・マルティ（Agustín Farabundo Martí,）などにより続けられた。

新自由主義の時代、サパティスタの蜂起は大陸の先住民運動を刺激し続けてきた。これは10年後、エクアドルの政治に決定的な影響を与え、ボリビアではエボ・モラレス（Evo Morales）大統領を誕生させた。

こうした流れのなかで、AMLOの選出がこの大陸の民衆の要求の新たな前進を開始する可能性として記録される理由である。AMLOの信望は主に彼の誠実さと選挙テーゼ「メキシコの希望（*La esperanza de México*）」に依拠している。これはこの地域の現代政治史における画期的な出来事である。それは民衆の闘争やラテンアメリカの統一、新自由主義に反対する進歩的政府の支持といった見通しにおいてこれらに有利な方向で権力バランスをかなり移行させるであろう（Yepe, 2018）。

## (2) 新自由主義に対抗する地域的・統合的リーダーシップ発揮に向けて

こうして、AMLOの勝利は地域全体における政治的パノラマをも修正する。ベネズエラやボリビアのような南米諸国の政府はその結果を歓迎した。AMLOはメキシコの外交政策が非干渉と人民主権への尊重を基盤にして転換するであろうと約束した。

しかし、社会階層の頂上にいるエリート、すなわちAMLOが「権力マフィア」と呼び、米帝国主義の背後にいる人々はこの高まりを阻止し、AMLOの選挙により与えられた大衆への開放を閉じ込めるために彼らの権力内で如何なる手段も躊躇しないと考えられる。トランプの即座の承認とAMLOとの連絡は、明らかに次期政府の手を縛ろうとする試みの一部である。

政治的・経済的・文化的なグローバル化の窒息に対応して、オブラドールの勝利が意味することは、一種の「良性的ナショナリズム」を代表しており、それは国家の主権理念への回帰の試みであり、地域統合の空間にメキシコを位置づけ、相互に働くことを意味している（Tolcachier, 2018）。

ラテンアメリカの進歩諸勢力はオブラドールの勝利を祝福している。なぜならこの地域への外国の干渉主義を試みる大国に追随する衛星諸政府を弱体化させることを意味しているからである。それは主に、米国と一部のヨーロッパ政府によって主に推進されてきた。

地域の安定的な平和の確保がとりわけ重要となるであろう。いまや終焉を迎えているエンリ

ケ・ペニャの6年間に行われた立場と対称的に、メキシコの新政府は肯定的な意味で一種の地域的仲介者になるであろう。たとえば、ベネズエラやキューバやニカラグアに向けられた北からの各種の活動や規制の洪水を和らげることができよう。

こうしたメキシコの立場は南の姉妹国との連帯という意味からだけでなく、メキシコの外交的伝統と一致している。その伝統からテラトルコ条約のような画期的条約が現れた。それを通じてこの地域は世界で最初の非核兵器地帯となった。また、対話と協調の立場からコンタドール・グループの効果的調整も現れた。そこではパナマやコロンビア、ベネズエラとともにメキシコは中米における戦争を終わらせる平和協定の達成に中心的役割を果たした。このグループは後にリオ・グループになった。それは2011年、ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)創設の直接的前任者であった。この道に立ち戻ってOASによる具体化された米国に支配の対抗力として、オブラドールはいまや分極化したECLACを活性化させるのに巨大な貢献をできるであろう(Tolcachier, 2018)。

新生メキシコの誕生は、キューバやそのほかの「左派」政権の再結集の視点からも今後注目されよう。

## 結びに

筆者は2017年の秋に次のように指摘した。

2018年大統領選挙にAMLOが勝利するためには、彼と新政党Morenaがメキシコ左翼を統一し、大統領選挙に向けて市民の革命を構築できるか、にある。彼とMorenaは「あらゆる社会階級からメキシコ人を動員し、既存の社会運動を統合し、最近の不満を方向づけ、近年の政治モデルと決裂する新たな国家ビジョンを提起しなければならない」。そうでなければ、PRIとPANを支持する政治・経済諸階級の既成権力を敗北させるのはきわめて難しいであろう。メキシコを変えるためには、「すべての利害関係者に奉仕するよう国家を作り直す市民革命」(Salas, 2017、傍点、松下)が必要とされる。

この指摘は現実となった。これまで述べてきたが、「一緒に私たちは歴史をつくるだろう」連合は多くの点で歴史的である。いまやメキシコで基本的な政治的再編成が始まっている。AMLOの勝利の大きさをゆえに、国を数十年支配してきた主要政党(PRI, PAN, PRD)は敗北をすぐに認めざるを得なかった。このことはメキシコの選挙史上新しいことである。2006年と2012年の不正による挫折した2度の試みのあと、AMLOの勝利は新たな民主的風によっている。この風は、とくに大規模に動員された若者の中で吹かれた風である。しかし、様々な困難が待ち受けている。

新政権が最も緊急かつ困難な課題は、不安と暴力、社会的不平等と貧困、猛威をふるう腐敗

と結びついたあらゆること、米国との関係、とりあえずメキシコ国境の壁建設に対する米国の脅しなどである。そして、新大統領は公約として特権の排除、権力マフィアの一掃、腐敗の根絶、貧しい人々の優先を掲げた。

「AMLO と彼の運動はナイーブではない」し、彼らは「何年もの間、戦略とその政府行動計画を準備」してきた。このようにクリストファー・ベントウーラは主張する。彼は、さらに「2018年7月1日の選挙はメキシコが失敗国家にならない最後の機会」(Ventura, 2018)であったという。だが、こうした課題や公約は、選挙を勝利に導いた人民の支援とダイナミックな動員を基礎に既得権益をもつ権力に挑戦することなしには困難であろう。

我々は AMLO と彼の運動を契機にラテンアメリカの将来に希望をつなげるとともに、如何なる楽観的な見通しをも持つことを戒めなければならない。近年のラテンアメリカの左派の潮流（ピンク・ダイド）は多くの教訓をわれわれに示している（松下、2014a; 2014b; 2015）。

ブラジルやアルゼンチンを含め「左派政権」はグローバルな多国籍資本のネットワークとヘゲモニーの金融的・経済的強制に十分対抗できなかった。この時期筆者は、反新自由主義という基準からすると、メキシコは「進んだ南米」に対して「遅れたメキシコ」に位置づけられると比喩的に述べた。いまやこの比喩は「進んだメキシコ」に対する「挫折する南米」となった。

それゆえ、AMLO と彼の運動が発展するためには、民衆の主体的力量と国家の自立性を追求するとしても限界がある。グローバル・ノースでは、多国籍資本家階級（TCC）に導かれた様々な経済的・政治的勢力からなるヘゲモニー・ブロックを形成している。それは、

「ナショナルというよりグローバルな論理であり、今後はグローバル・ブロックに関連している。TCC はグローバル・ブロックの中心に位置し、世界中の多国籍企業の所有者とマネジャーや多国籍資本を管理するその他の資本家から構成されている。このブロックは、IMF や世界銀行、WTO、北と南の諸国家、そしてその他の多国籍フォーラムのような TNS の諸機関を統括する幹部、官僚的マネジャー、技術者をも含んでいる。ヘゲモニー・ブロックの構成員は政治家や選ばれた有機的知識人に加えカリスマ的人物をも含んでいる。彼らはイデオロギー的優位性と技術的解決を提供している。このトランスナショナルなエリートの下に萎縮した小規模の中間諸階層がいる。彼らはきわめてわずかな現実的権力を行使するが、多国籍エリートと世界の大多数の貧困の間の脆弱な緩衝装置を形づくっている」(Robinson, 2004a: 69)。

こうして、ローカルかつナショナルな民衆の運動と抵抗は、トランスナショナルな階級編成の過程で挫折を余儀なくされ一掃される。

だが、新自由主義型グローバル化のもとで、資本が常に攻撃的に社会的再生産の場、すなわち家庭、コミュニティ、公共空間を商品化し続けようとしている。このこと自体が、「もうたくさんだ！」と言う叫びとともに、「それを正当化するための基盤」は限界を迎えている。ロ

ビンソンが言うように、生産点での労働闘争、再生産の点でのコミュニティ闘争、政治社会での政治闘争、これらの下からの社会的諸勢力の連携によるグローバルな資本主義に代替する対抗ヘゲモニー型推進力の発展を探ることは今や単なる理想ではなくなっている (Robinson, 2014: 235)。

労働者階級とは、今や女性や越境する移民労働者を含む周辺労働者、家内労働者、臨時労働者、特別労働者、パート労働者である。「グローバルな労働者階級のエンパワーメントは、労働者の組織化やユニオンのまったく新しい概念を含む。すなわち、組織されたインフォーマル部門労働者、失業者、移民労働者、パートタイム労働者、契約労働者などを含む」のであり、グローバル資本主義への挑戦は、組織化の新たな創造的形態を必要としているのである (Robinson, 2014: 236)。

重要なことは、新自由主義型グローバル化に対する対抗ヘゲモニー構想に向けて様々な主体的諸契機を重層的・連携的に構築することであろう。そのためには、それぞれの異なる固有の歴史、文化、位置、政治的・経済的諸条件のもとで活動している人々のあいだで領域横断型の同盟が構築されなければならないし、共通の目標に関して一定の合意が必要である (ハーヴェイ, 2012: 284-287)。

メキシコの新政権の取り組みがナショナルなレベルを超えて、地域的・統合的リーダーシップあるいは中核となれるか、言い換えれば、ローカル・ナショナル・リージョナルな民主的で重層的なガバナンスを構築する戦略を持つことが不可欠である。

メキシコの新政権と目標を共にするラテンアメリカの進歩勢力は協働し、グローバルな経済危機を取り除き、同時に社会的・政治的不安を妨げるための代替的な様式を構築できるか、これは「社会的正義の闘争であり、貧しい大多数の人びとに富と権力の世界的規模での急進的な再配分に影響を与える第一歩として、グローバルな生産と再生産の過程に対する多国籍な社会的ガバナンスの措置」(Robinson, 2012: 362) を含まなければならない<sup>19)</sup>。

いまや、ラテンアメリカのリージョナルな連帯と統一の再浮上の可能性を幅広く議論される必要がある。



表 1 大統領選挙

候補者	政党	連立	総席数	%
ロペス・オブラドール	国民再生運動	一緒に私たちは歴史を作るだろう <sup>1)</sup>	30,113,483	53.19
リカルド・アナヤ	国民行動党	メキシコが前進するために <sup>2)</sup>	12,610,120	22.28
ホセ・アントニオ・ミード	制度的革命党	すべてメキシコ向け <sup>3)</sup>	9,289,853	16.41
ハイメ・ロドリゲス	無所属	なし	2,961,732	5.23
マルガリータ・サバラ	無所属	なし	32,743	0.06
未登録の候補			31,982	0.06
無効または空白の投票			1,571,114	2.78
合計			56,611,027	100
登録有権者／投票率			89,994,039	63.43

出典：INE

1) Morena, PT, PES 2) PAN, PRD, MC 3) PRI, PVEM, PANAL

表 2 下院選挙結果

政党	選挙区			比例代表制			総席数	+/-
	得票数	%	議席	得票数	%	議席		
国民再生運動(Morena)	20,972,573	37.25	105			84	189	+154
国民行動党(PAN)	10,096,588	17.93	42			41	83	-25
制度的革命党(PRI)	9,310,523	16.54	7			38	45	-158
民主革命党(PRD)	2,967,969	5.27	9			12	21	-35
環境主義緑の党(PVEM)	2,695,405	4.79	5			11	16	-31
市民運動(MC)	2,485,198	4.41	17			10	27	+1
労働党(PT)	2,211,753	3.93	57			4	61	+55
新しい同盟党(PANAL)	1,391,376	2.47	2			0	2	-8
社会結集党(PES)	1,353,941	2.40	56			0	56	+48
無所属	539,347	0.96	0			0	0	-1
未登録の候補	32,959	0.06	—			—	—	—
無効または空白の投票	2,242,615	3.98	—			—	—	—
合計	56,300,247	100	300		100	200	500	±0
登録有権者／投票率	89,994,039	63.21	—	89,994,039		—	—	—

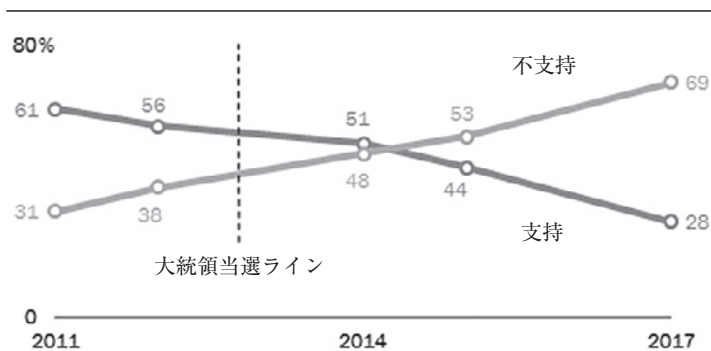
出典：INE

表3 上院選挙結果

政党	選挙区			比例代表制			総席数	+/-
	得票数	%	議席	得票数	%	議席		
国民再生運動(Morena)	21,261,577	37.50	42			13	55	新
国民行動党(PAN)	9,971,804	17.59	17			6	23	-15
制度的革命党(PRI)	9,013,658	15.90	7			6	13	-44
民主革命党(PRD)	2,984,861	5.27	6			2	8	-15
市民運動(MC)	2,654,452	4.68	5			2	7	+6
環境主義緑の党(PVEM)	2,528,175	4.46	4			1	5	+1
労働党(PT)	2,164,442	3.82	5			2	7	+3
社会結集党(PES)	1,320,559	2.33	8			0	8	新
新しい同盟党(PANAL)	1,307,015	2.31	1			0	1	0
無所属	1,109,149	1.96	0	—	—	—	0	0
未登録の候補	31,820	0.06	—			—	—	—
無効または空白の投票	2,344,357	4.14	—			—	—	—
合計	56,691,869	100	96		100	32	128	0
登録有権者/投票率	89,994,039	63.52	—	89,994,039		—	—	—

出典：INE

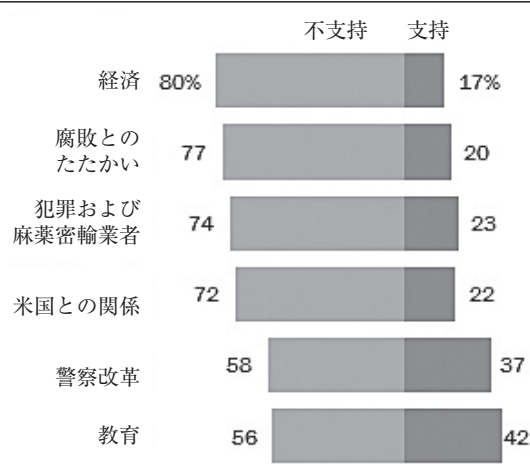
図1 エンリケ・ペニャ・ニエト支持の急速な低下



(出典) Spring 2017 Global Attitudes Survey, Q100.

PEW RESEARCH CENTER

図2 経済と腐敗に関するペニャ・ニエトへの不支持の拡大



(出典) : Spring 2017 Global Attitudes Survey, Q101a-f.

PEW RESEARCH CENTER

注

- 1) 「PARIAN レジーム」は PRI と PAN の融合で、それは NAFTA 協定実施の過去 30 年にわたりメキシコに存在してきた政治体制を表す。
- 2) しかし、議会で多数を持っているとしても、その変化を達成するのは困難であろう。たとえば、後述するように、「メキシコのための協定」により推し進められた多くの新自由主義的改革が憲法に組み込まれてきた。キャンペーンの間に、AMLO は彼の同盟に多くの奇妙な協力者を迎え入れた。それには、ビジネス階級の以前の敵対者や小規模の右派福音派政党、社会結集党 (Encuentro Social: PES)、Morena 内の左派、そして党構造の外の社会運動の左派を含んでいる。これらの影響は有権者が圧倒的に支持してきた種類の変化を妨げるほど十分強くはなかった (Thornton, 2018)。
- 3) Weisbrot, Mark, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut (2014) *Did NAFTA Help Mexico?: An Assessment after 20 Years*, CEPR, February 参照。
- 4) PRI 体制の最初の大きな分裂は 1988 年に起こった。当時、クアウテモク・カルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas) が PRD の旗の下で大統領選挙に立候補した。実際は選挙に勝利したが、広範な不正のため彼は就任を妨げられた。2006 年、AMLO は初めて大統領に立候補した (PRD の旗の下で)。彼はまた選挙に勝った。大規模な不正を通じて没収された。
- 5) 暴力に抗し正義を求める運動は最近高まってきた。こうした運動開始のきっかけをつくった一人としてメキシコの詩人、ハビエル・シシリア (Javier Sicilia) の運動に注目したい。彼は麻薬戦争の犠牲者たちとともに「正義と尊厳をもった平和への運動」(Movement for Peace with Justice and Dignity: MPJD) を開始し、麻薬戦争の終結を訴えて国境を越えたキャラバンを展開した。2012 年の夏に合衆国 24 都市を横断するキャラバンを展開した。シシリアは「親愛なる隣人へ」という訴えを

発し、「解決は市民社会と地域的（リージョナルな）対話の中から発生するに違いない、と我々は信じている。この歴史的イベントに同盟者、パートナーとしてあなた方の価値ある参加を当てにできることを期待する」、このように訴えた（松下、2013 参照）。

- 6) たとえば、「農民はもう耐えられない」運動など（松下、2008a）。
- 7) たとえば、1990 年代初頭にハリスコ州の債務者の運動から生まれ、全国的に成長したエル・バルソン（El Barzón）運動がある（松下、2007b 参照）。
- 8) 2013 年 12 月 21 日、現大統領エンリケ・ペニャ・ニエトは、75 年の歴史をもつ国有石油会社 PEMEX を終わらせる政府命令（official decree）を発表した。この命令は、電力発電と配給システムが二つの国営制度のもとにあった時代の終わりを意味した。新自由主義政策を象徴的に具体化するこの民営化に対して、著名な知識人アルナルド・コルドバは、「憲法が死につつある」（Córdova, 2013）と論じた。また、1930 年代に大統領であったラサロ・カルデナス（1934-40 年）の息子クアウテモック・カルデナスは断言した。「独立国家としての我々の歴史を通じて、国がその主権と自決のためのこうした解体を見たことはなかった」（Cárdenas, 2013）と。「憲法が死につつある」状況や国家主権と自決権の「解体」の過程は、1980 年代初めから徐々に進行し、サリーナス政権期における新自由主義政策の本格化と 1994 年の NAFTA の調印以後、加速的に具体化してきた。
- 9) CONASUPO の歴史的役割を踏まえその整理・解体過程については、松下（2008a, 第 3 章, pp.23-30）で詳細に分析した。
- 10) PROCAMPO については、松下（2008a, 第 3 章, pp.27-29）参照。
- 11) ペニャ・ニエト政府が約束を破り、2017 年、ガソリン価格の 20% 値上げを発表した。これに対して政治的・経済的な危機に苦しめられていた国民は非難を高め全国規模で国民的抵抗の波を展開した。
- 12) NAFTA の時代のメキシコ経済についての総括的報告は、Weisbrot, Mark, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut (2014) *Did NAFTA Help Mexico?: An Assessment after 20 Years*, CEPR, February. が参考になる。
- 13) 筆者は現在の越境型暴力全般を考察する視点をメキシコの事例を踏まえて次のように提起した。それは、第 1 に、新自由主義型グローバル化や 9.11 以降の越境犯罪と地域住民の日常生活への脅威と不安との関係、第 2 に、市民社会および国家・政治社会の柔軟性と強靭さを検討する課題、第 3 に、市民主導型の安全保障構築とその決定的構成要素であるローカル・ガヴァナンスおよび人間の安全保障の構築、以上である（松下、2013 参照）。
- 14) このテーマに関する諸問題について、筆者は若干の論考を公表した（松下、2008a; 2008b; 2017a; 2017b 参照）。
- 15) 移民問題については、松下（2018a; 2018b）を参照。
- 16) メキシコの市民社会は、1985 年のメキシコ・シティー大地震を契機に現れつつあった。地震被災者への政府の支援と生活再建への取り組みの無策に対し、住民自身が自発的にさまざまなネットワークを形成し下から再建に取り組み始めた。こうした下からの自発的・主体的な動きを背景にメキシコ社会にも市民社会が登場したとする研究が生まれてくる。そして市民社会組織を中核に、1898 年大統領選に向けてクワウテモック・カルデナスへの支援が組織化された（松下、2007a; 2007b）。

しかし、不正選挙の結果、PRI の大統領候補サリーナスが政権についた。本格的な新自由主義政権の誕生である。その結果、生まれつつある市民社会の拡がりには新自由主義政策に押さえ込まれた（この過程については、松下、2001b）。新自由主義に窒息させられ、挫折させられた市民社会の再生は、ロペス・オブラドールの登場とその政権の誕生を待たねばならなかった。

- 17) 「#YoSoy132」運動については、(小倉, 2018: pp.175-179) が詳しく紹介している。
- 18) *Comisión federal de Electricidad* はメキシコ・シティーと中部メキシコの消費者に電気を提供する国家所有の公権力委員会であった。それは解体され、民営化された。その過程でメキシコ電気労働者組合 (SME) の4万の労働者が解雇された。
- 19) グローバル化の時代、グローバルな資本主義システムと対決するために必要な社会的・政治的諸勢力の蓄積の唯一の希望は、人民と労働者と民主的闘争をトランスナショナル化することによってである。トランプ政権の支持基盤は国境を超えたグローバル資本主義の犠牲者たちであり、保護主義的、民族主義的な言説とスローガンに吸収され組み込まれている。「グローバル・サウス」の視座からすると、メキシコの民衆も米国の「周辺化された」民衆も「抵抗のグローバル・サウス」からの連帯が理論的には可能である。そして、移民の諸権利の闘争は、米国労働者との連帯の構築を通じて資本主義的グローバル化に反対するグローバルな労働者階級の闘いの一環を形成していると言える。

さらに、米国における移民権の闘いは新自由主義への抵抗の一部をなしており、広範なラテンアメリカの社会正義のための闘争に密接に結びついている。米国でラティノー移民との連帯で、2006年のメーデーの際にラテンアメリカ全域で抵抗とボイコットが起こったのは不思議ではない。

暴力的麻薬組織に抵抗し、平和に向けた運動を構築するシシリアとMPJDの運動は、メディアと国の諸組織の注目を引き付ける一方で、メキシコ国境の両側で重要なキャラバンを主導してきた。彼らは合衆国の役割を強調し、麻薬戦争に反対するキャラバンをメキシコにおける運動の展開の論理的拡大と考えている。彼らは、「解決は市民社会と地域的（リージョナルな）対話の中から発生する」と確信している。

ローカル／ナショナルな如何なる問題と課題でも、今やリージョナルなアプローチが不可欠な時代にあり、そうしたアプローチが現実的になっている。

## 【主要参考文献】

### ＜外国語文献＞

- Ackerman, John M. (2012) "Pacto por México: acto fallido", *PROCESO*, 2 diciembre, 2012.
- Babb, Sarah L. 2003. The IMF in sociological perspective: A tale of organizational slippage. *Studies in Comparative International Development* 38:3-27.
- Cabrera, Ángel Guerra(2018) "AMLO y nuestra América", *La Jornada*, 5 de julio de 2018.
- Cárdenas, Chuautémoc (2013) "Rechazo a la reforma energética," *La Jornada*, December 14, 4.
- Carlsen, Laura (2018a) "The People Won, But Can They Take Power?", *Americas Program*, 11 / July / 2018.
- (2018b) "The role of electoral observation in the defense of the 2018 vote", *Americas Program*, 17 / July / 2018.
- Centeno, Miguel. 2004. *Democracy within reason: Technocratic revolution in Mexico*. University Park: Pennsylvania State University Press.
- Concha, Miguel (2018) "Primer balance poselectoral", *Jornada*, 14 de julio de 2018.
- Córdova, Arnaldo (2013) "El desmantelamiento de la Constitución," *La Jornada*, December 15, 2013, 11.
- Cypher, J.M. & Delgado-Wise, R. (2010) *Mexico's economic dilemma: The developmental failure of neoliberalism*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield.

- Ellner, Steve (2018) "López Obrador's Moment", *NACLA*, July 3, 2018, <https://nacla.org/news/2018/07/03/l%C3%B3pez-obrador%E2%80%99s-moment> (最終閲覧日 2018 年 7 月 4 日).
- Corona, Emily (2018) "Marichuy: Weaving Resistance Beyond the Mexican Elections", *NACLA*, July 11, 2018, <https://nacla.org/news/2018/07/11/marichuy-weaving-resistance-beyond-mexican-elections> (最終閲覧日 2018 年 7 月 13 日).
- Edgardo, Buscaglia (2013) *Vacíos de poder en México. Como combatir la delincuencia organizada*, Debate, México.
- Estrada Cortés, Jesús (2016) "2006-2016: México en movimiento", *Magis*, Oct. 01, 2016.
- Mallett-Outtrim, Ryan (2017) "Zapatistas and Indigenous Mexicans Create Parallel Government for Indigenous Autonomy", *UPSIDE DOWN WORLD*, January 10, 2017.
- Navarro, Luis Hernández (2018) "El beso del diablo", *Jornada*, 3 de julio de 2018.
- Otero, Gerardo (2011) "Neoliberal Globalization, NAFTA, and Migration: Mexico's Loss of Food and Labor Sovereignty", *Journal of Poverty*, No.15, 2011:384-402.
- O'Toole, Gavin (2017) "A Constitution Corrupted", *NACLA*, 03/08/2017.
- Panner, Morris (2012) "Latin American Organized Crime's New Business Model", *ReVista*, Winter.
- Quintana, Victor M. (2014) "NAFTA, Insecurity, Power Vacuums and Violence in Rural Mexico", *Americas Program*, 31/May/2014.
- Ríos, Viridiana (2018) "AMLO's Biggest Test? Turning His Economic Message Into Reality", *Americas Quarterly*, July 5, 2018.
- Robinson, William I. (2004) *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2008) *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore, 2008.
- (2012) "Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites", *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2014) *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2015) "The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives," *Third World Quarterly*, 2015, Vol. 36, No.1, 1-21.
- (2017a) "¿ Qué hay detrás de la renegociación del TLACAN ? ", *La Jornada*, 2017/ 07/27
- (2017b) "Trumpism and the New Economy", *América Latina en movimiento*, 28/07/2017, <https://www.alainet.org/es/node/187154>
- Salas, Miguel Tinker (2017) "Looking for Left Turn in Mexico", *NACLA*, 03/07/2017.
- Schettino, Macariono (2018) "Mexico 2018: How AMLO Took a Page from the PRI Playbook", *Americas Quarterly*, June 6, 2018.
- Thornton, Christy (2018) "AMLO and the State Mexico", *NACLA*, July, 2018, <https://nacla.org/news/2018/07/04/amlo-and-state-mexico> (最終閲覧日 2018 年 7 月 6 日)
- Tolcachier, Javier (2018) "AMLO's election: An awesome opportunity for Mexico and Latin America", *ALAI*, 02/07/2018.
- Ventura, Christophe (2018) "In Mexico, the desire for a real democracy in power", *Americas Program*, 13 / July / 2018.
- Weisbrot, Mark, Stephan Lefebvre, and Joseph Sammut (2014) *Did NAFTA Help Mexico?: An*

*Assessment after 20 Years*, CEPR, February.

Yepe, Manuel E. (2018) "Mexico returns to its place in the vanguard", *ALAI*, 16/07/2018.

<日本語文献>

- 小倉英敬 (2018) 『グローバル・サウスにおける「変革主体」像——「21世紀型」社会運動の可能性——』 揺籃社。
- サイファー、ジェイムズ・M. (2017) (大竹秀子訳) 「メキシコという依存経済」(『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語・電子版、2107年4月)。
- ハーヴェイ、デヴィッド (森田成也他訳) (2012) 『資本のく謎>——世界金融恐慌と21世紀資本主義』 作品社。
- ビジャファニェ、ピクトル・ロベス (2017) 「メキシコ——新自由主義と麻薬取引と暴力」(後藤政子・山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこに行く』ミネルヴァ書房)。
- 松下 冽 (1997) 「メキシコ官僚制試論——メキシコの社会変動とテクノクラート——」(『政経論叢』第65巻5/6号、1997年3月)。
- (2001a) 「グローバリゼーションとメキシコ権力構造の再編——官僚機構のテクノクラート化をめぐる——」(『政策科学』8巻3号、2001年2月)。
- (2001b) 「メキシコにおけるネオリベリズムと市民社会の交差——全国連帯計画 (PRONASOL) をめぐって——」(『立命館国際研究』第14巻2号、2001年10月)。
- (2007a) 「脱権威主義に向かうメキシコ——『政治空間としての分権化』——」(『立命館国際研究』20巻1号、2007年6月)。
- (2007b) 「メキシコにおける分権化と市民社会の相互発展——ローカルな民主化を超えて——」(『立命館国際研究』20巻2号、2007年10月)。
- (2007c) 『途上国の試練と挑戦——新自由主義を超えて——』 ミネルヴァ書房、2007年。
- (2008a) 「メキシコ農村から見た NAFTA の軌跡と現実 (上) ——農村の貧困化とトルティーリヤ危機——」(『アジア・アフリカ研究』第1号、2008年1月)。
- (2008b) 「メキシコ農村から見た NAFTA の軌跡と現実 (下) ——農村の貧困化とトルティーリヤ危機——」(『アジア・アフリカ研究』第2号、2008年4月)。
- (2009) 「民主的移行期における「国家-社会」関係変容の一側面——サリーナス政権期のローカル政治を中心に (上) ——」(『立命館国際研究』22巻1号、2009年10月)。
- (2010) 「民主的移行期における「国家-社会」関係変容の一側面——サリーナス政権期のローカル政治を中心に (下) ——」(『立命館国際研究』22巻3号、2010年3月)。
- (2010) 『現代メキシコの国家と政治——グローバル化と市民社会の交差から——』 御茶の水書房、2010年3月。
- (2013) 「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか——NAFTAにおける平和的ガヴァナンス構築——」(松下 冽・山根健至編 (2013) 『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題』見洋書房)。
- (2014a) 「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？ (上) ——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」(『立命館国際研究』27巻、第1号、立命館大学国際関係学会、2014年6月)。
- (2014b) 「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？ (中) ——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」(『立命館国際研究』27巻、第2号、立命館大学国際関係学会、

- 2014年10月。
- (2015) 「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか? (下) —ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から—」『立命館国際研究』27巻、第3号、立命館大学国際関係学会、2015年2月。
- (2016a) 「南」から見たグローバル化と重層的ガヴァナンスの可能性 (岩波講座 現代3 (諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店)。
- (2016b) 「グローバル・サウスの時代——21世紀を生きるために——」(松下 洸/藤田 憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房)。
- (2016c) 「21世紀のグローバル・サウス——ポスト新自由主義を構想する——」(松下 洸/藤田 憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房)。
- (2016d) 「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ (上)」(『立命館国際研究』29巻第1号、2016年6月)。
- (2016e) 「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ (中)」(『立命館国際研究』29巻第2号、2016年10月)。
- (2017a) 「NAFTAとメキシコの現実は何を語っているのか (上) ——トランプ・ショックから考える——」(『アジア・アフリカ研究』第3号、2017年7月)。
- (2017b) 「NAFTAとメキシコの現実は何を語っているのか (下) ——トランプ・ショックから考える——」(『アジア・アフリカ研究』第4号、2017年10月)。
- (2018a) 「ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築 (上) ——「移民による蓄積戦略」の転換を目指して——」(『立命館国際研究』30巻3号、2018年2月)。
- (2018b) 「ポスト NAFTA に向けたメキシコ社会の再構築 (下) ——「移民による蓄積戦略」の転換を目指して——」(『立命館国際研究』30巻4号、2018年3月)。

(2018/08/26 脱稿)

(松下 洸, 立命館大学名誉教授)



## López Obrador's Time: Problems and Perspectives Concerning the Reconstruction of Mexican Society

Andrés Manuel López Obrador, popularly known as AMLO, won a landslide victory in Mexico's July 1 general elections. He pulled in 53 percent of the popular vote, and his Movimiento Regeneración Nacional (MORENA) party and its allies in the congressional contests hold unexpectedly many seats.

Those results also reflect the expansion of discontent under Peña Nieto and toward Mexico's political status quo, represented by both PRI and PAN. The nation has experienced a surge in violence and a sluggish economy. Between January 2015 and March 2018 homicide rates nearly doubled, while today the Mexican peso is sharply devalued.

Meanwhile the economic repercussions of the North American Free Trade Agreement (NAFTA) have continued to embattle Mexico over two decades, limiting domestic labor opportunities and creating more reliance on importing products rather than producing them at home.

AMLO and the MORENA coalition will facilitate actions in favor of much needed change for Mexico. But they will be faced with the problems of violence associated with drug activities, which have led to increases in human rights abuses and violence.

The purpose of this article is to analyze AMLO's victory and predict his new regime's possibility of reforming the PARIAN regime based on the joint dominance of PRI and PAN under NAFTA and neoliberalism.

First this article will focus on the huge gap between elite perceptions of Mexico's economy and the way in which that economy works for the majority of the Mexican people. Next I will refer to a series of resistance movements which have challenged Mexico's political, social and economic system.

Thirdly this article will consider relations with the United States including the issues of immigration, the construction of a border wall and food security in the negotiations over NAFTA, and the violent fracturing of power within the drug cartels, all of which pose serious obstacles to change.

Lastly this article will examine the possibility of a new and independent regionalism whereby Mexico and South American countries will present a united front against neoliberalism in pursuit of peace and democracy.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)

